

平成28年白老町議会議案説明会会議録

平成28年 2月24日(水曜日)

開 会 午前10時00分

閉 会 午後 3時32分

○議事日程

1. 白老町議会定例会3月会議議案説明
-

○会議に付した事件

1. 白老町議会定例会3月会議議案説明
-

○出席議員(13名)

1番 山田和子君	2番 小西秀延君
3番 吉谷一孝君	4番 広地紀彰君
5番 吉田和子君	6番 氏家裕治君
7番 森 哲也君	8番 大淵紀夫君
9番 及川 保君	10番 本間広朗君
11番 西田祐子君	12番 松田謙吾君
14番 山本浩平君	

○欠席議員(1名)

13番 前田博之君

○説明のため出席した者の職氏名

総務課長	大黒克己君
財政課長	安達義孝君
企画課長	高橋裕明君
経済振興課長	本間 力君
生活環境課長	山本康正君
農林水産課長	石井和彦君
町民課長	畑田正明君
税務課長	南 光男君
建設課長	竹田敏雄君
上下水道課長	田中春光君
健康福祉課長	長澤敏彦君
高齢者介護課長	田尻康子君

学校教育課長	高尾利弘君
生涯学習課長	武永真君
子ども課長	下河勇生君
病院事務長	野宮淳史君
消防長	中村諭君
学校教育課食育防災センター長	葛西吉孝君
消防課長	渡邊一雄君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長	岡村幸男君
主査	増田宏仁君

◎開会の宣言

○議長（山本浩平君） これより昨日に引き続きまして、定例会3月会議の議案説明会を開催いたします。

（午前10時00分）

○議長（山本浩平君） 日程第1、議案第11号 平成28年度白老町一般会計予算の議案について説明をお願いいたします。

安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） それでは、議案第11号 平成28年度白老町一般会計予算を説明させていただきます。

今回から一般会計予算の概要について、昨年まで白老町予算の概要というのと一般会計予算説明資料というのを2冊別冊として用意させていただいておりますが、本年度から白老町の予算の概要1本ということにしております。それで13ページから43ページには、全事務事業の概要と主な特記事項を詳細に載せさせていただきました。また、44ページから61ページまでには事業費の概要、目的、特定財源、今年度の負担見込み、事業期間、総事業費ということで記載させていただきましたので、これから私の説明もございませうがこの資料も参考にしていただきたいと思っております。

説明に入らせていただきます。まず、第1条の歳入歳出予算の総額でございませうが、90億1,000万円と決めました。2条以下につきましては説明を省略させていただきます。

次に、2ページから5ページの「第1表 歳入歳出予算」につきましては記載のとおりでございます。

次に、6ページをお開きください。「第2表 債務負担行為」であります。債務負担期間各事業に対する限度額は記載のとおりでございます。上段から苫小牧医師会と締結する予防接種業務については毎年同様に損害賠償等に対する補てんに対する費用の実費額に対するものでございます。浄化槽水洗便所改造資金利子補給については、水洗化に伴う借入を行った場合の利子補給の経費に対するものでございます。漁業近代化資金利子補給と次の欄の肉用牛肥育推進事業利子補給は、例年と同様に利子補給金に対するものでございます。子育て世代・移住者等定住促進支援事業補助金は、年度内に住宅建設が完成できない場合の措置として債務負担を設定しているものでございます。情報化システム保守点検に係る業務委託は、家屋評価システムを更新するための保守業務委託の経費に対するものでございます。

次の欄の総合住民情報システム使用料は、住民記録システムが期間満了となることから新たなシステムに対する経費に対するものでございます。北海道市町村備荒資金組合からの情報システム等購入年賦金は、文書管理ファイルサーバー、家屋評価システム、図書館システム、役場のパソコン導入の購入賦課金に対するものでございます。

次に、7ページでございます。「第3表 地方債」については記載のとおりでございますが、歳入の説明の中で財源として説明を申し上げたいと思っております。

次に、10ページ「歳入歳出予算事項別明細書」であります。総括表の10ページの歳入、11ページの歳出については記載のとおりでございます。

次に、歳入歳出予算事項別の内容の説明をいたしますが、前年度と比較いたしまして増減が多いものを中心に要点のみを説明させていただきます。

それでは歳出のほうから説明を申し上げます。102ページをお開きください。1款議会費、1項1目議会費7,515万8,000円の計上で、前年比653万2,000円の減となっております。(1)、議員報酬等6,654万6,000円は議員報酬の5%の自主削減が改選期により平成27年10月まで行ったことから報酬107万8,000円の増、人事院勧告による議員期末手当等35万5,000円の増、共済費は議員年金廃止による議員共済会負担金800万9,000円の減などで、前年比6,659万1,000円の減となっております。(2)、議会運営費861万2,000円は前年比5万9,000円の増となっております。

次に、106ページ、2款総務費に入ります。総務費4億706万9,000円、前年比3,784万9,000円の増になっています。1項1目一般管理費1億8,754万4,000円、前年比3,150万7,000円の減になっています。(4)、共通通信運搬経費1,523万円は、臨時職員の単価見直しで賃金14万9,000円の増、ふるさと納税者に対する受領証明書等の郵便料が増加したことから前年比117万1,000円の増となっております。

次に、109ページ、(6)、庁舎管理経費2,585万円は、臨時職員の単価見直しで賃金17万7,000円の増、警備・日直業務委託料68万3,000円の増などで前年比80万7,000円の増となっております。

次に、111ページ、(7)、職員管理事務経費447万円は、臨時職員の単価見直しで賃金5万7,000円の増、文化庁派遣職員の赴任及び帰省等で旅費38万7,000円の減、住宅借り上げのための使用料及び賃借料28万8,000円の減などで前年比60万5,000円の減となっております。

次に、113ページ、(10)、行政改革推進事務経費23万6,000円は、行政推進委員会報酬5万1,000円の増、指定管理者候補者選定委員会報酬1万9,000円の増などで前年比8万2,000円の増となっております。(11)、情報化推進経費8,309万2,000円は、OAに伴う消耗品86万2,000円の減、修繕料29万7,000円の減、通信運搬費28万6,000円の増、保守点検委託料18万3,000円の増、電算関係委託料94万円の増、機器使用料38万9,000円の減、機器賃借料等440万5,000円の減、備品購入費は418万8,000円の減などで前年比873万2,000円の減となっております。

次に、115ページ、(12)、契約事務経費820万2,000円は、共通消耗品費の節約で19万2,000円の減、大型図面複写機の更新で賃借料42万4,000円の増などで前年比13万8,000円の増となっております。(13)、秘書事務経費988万5,000円は、交際費20万円の減、公用車運転業務委託料9万1,000円の減、各種会議の負担金については職員が今まで自己負担をしてまいりましたが、負担軽減を図るために負担金10万2,000円を増などで前年比22万7,000円の減になっています。

次に、117ページ、(15)、光ネットワーク管理経費1,145万5,000円は、修繕料127万3,000円の減などで前年比133万8,000円の減となっております。(16)、難視聴対策施設維持管理経費84万5,000円は、修繕料42万5,000円の減などで前年比46万8,000円の減となっております。

次に、119ページ、(19)、番号制度導入事業1,275万4,000円は個人番号のカードの発行増加により臨時職員1名を配置し賃金181万2,000円の増、番号制度導入対応業務委託料1,443万円の

減、情報システム運用経費負担金442万6,000円の減、地方公共団体情報システム機構交付金516万7,000円の減などで前年比2,241万1,000円の減になっています。財源は、番号制度補助金579万1,000円、一般財源が696万3,000円を充当するものでございます。

次に、120ページ、2目姉妹都市費279万4,000円、前年比71万円の減になっております。(4)、姉妹都市の歴史にふれる旅交流事業10万円は隔年事業で本年度が実施年のため計上しているものでございます。昨年計上しております国際姉妹都市ケネル市代表団受入事業は終了しております。3目職員厚生管理費492万8,000円、前年比36万9,000円の増になっております。(1)、職員福利厚生経費492万8,000円、前年比36万9,000円の増は、ストレスチェック制度導入に伴う委託料36万9,000円の増になっております。

次に、122ページ、4目広報広聴費955万7,000円、前年比63万4,000円の増になっております。(1)、広報活動費955万7,000円は、広報紙の単価アップで印刷製本費60万円の増などで前年比63万4,000円の増になっております。5目財政管理費48万7,000円、前年比25万2,000円の増で記載のとおりでございます。6目会計管理費391万9,000円、前年比14万8,000円の減は、郵便振替手数料の減などによるものであります。

次に、124ページ、7目財産管理費1,971万8,000円、前年比707万7,000円の増となっております。(1)、財産管理事務経費387万2,000円は、普通財産管理費修繕料26万9,000円の増、これにつきましては小学校の統廃合で3校分の管理が増加するためでございます。次に、維持補修経費委託料33万9,000円の増、重機借り上げ料は子育て世代・移住者定住促進事業で販売する土地のコンクリートがらの撤去のための経費46万円の増などで、前年比132万7,000円の増になっております。(2)、町職員住宅管理経費22万4,000円は、修繕料5万円の減、施設管理委託料26万2,000円の減などで前年比31万2,000円の減になっております。

次に、127ページ、(3)、公共施設等総合管理計画策定事業828万円、前年比127万円の増は昨年から継続事業で、今年度は公共施設等の現状及び将来の見込みを分析し、管理の基本的な方針を定める計画を策定するものでございます。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。

(4)、町有林更新事業256万2,000円、前年比1万2,000円の増は、石山しらおい緑丘地区の石山地区、白老緑丘地区の町有林の間伐事業を行い、森林機能の向上を図るものでございます。財源は全額一般財源を充当いたします。(5)、町有林管理事業478万円、新規事業で石山町有林の間伐、集材を行い森林管理の保全を行っていくものでございます。財源は道補助金325万円、ふるさと納税基金153万円を充当いたします。8目車両管理費818万9,000円は、前年比141万3,000円の増となっております。(1)、共用車等管理経費689万3,000円は、燃料費25万1,000円の減、自動車保険料18万1,000円の増、公用車賃借料16万1,000円の増、高速道路通行料は旅費の軽減を図るために10万円の増などで、前年比11万7,000円の増となっております。

次に、129ページ、(2)、町長公用車更新事業129万6,000円は新規事業で現有の公用車は平成17年に購入しており維持管理コストが増加しているため、リース方式による車両を購入するものでございます。なお、財源は全額一般財源を充当いたします。9目企画調整費5,643万円、前年比5,385万8,000円の増となっております。(2)、広域行政推進事務経費69万円は、旅費5万6,000円の増、北海道基地協議会負担金7万5,000円の増、2020年東京五輪を活用した地域活性

化推進首長連合負担金10万円などの増などで前年比29万6,000円の増となっております。

次に、131ページ、(3)、地域交通運行経費1,989万5,000円、前年比52万4,000円の減となっております。昨年度のダイヤ改正後に、企画課より期間各企画課に所管がえを行った事業でございます。(4)、地域公共交通活性化事業699万8,000円は新規事業で、高齢者人口が増加する状況で福祉バスが補完できない地域等の環境整備を図るための交通再編調査を実施していくための経費の計上でございます。財源は過疎債ソフト690万円、一般財源9万9,000円を充当いたします。(5)、地域おこし協力隊活用事業1,809万6,000円、前年比2,658万4,000円の増は、継続事業で総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、町外の人材確保を積極的に行い定住化に向けた取り組みを行うため、4名分の経費と協力隊の支援のための中間組織に対する委託料及び新たな協力隊のPR事業を行う経費でございます。財源は全額一般財源を充当いたします。

次に、133ページ、(7)、白老版DMO「まちづくり会社」設立推進事業922万円は、新規事業で、まちづくり会社の収益事業など運営活動の支援、業務調査を実施するものでございます。財源はふるさと財団助成金614万円、ふるさと納税基金繰入金108万円、一般財源200万円を充当いたします。10目総合計画費7万9,000円、前年比6万2,000円の増で記載のとおりでございます。11目計画調査費6万6,000円は前年度と同額で記載のとおりでございます。

次に、134ページ、12目支所及び出張所費20万円、前年比3万円の減で記載のとおりでございます。13目交通安全対策費509万円は前年比13万5,000円の減で、役務費10万9,000円の減となっております。

次に、14目自治振興費4,668万6,000円、前年比1,421万2,000円の増となっております。(1)、町内会活動育成経費3,205万1,000円は前年比100万9,000円の増は、町内会の街路灯電気料金補助金239万6,000円の増、町内会連合会補助金122万9,000円の減などで前年比10万9,000円増となっております。

次に、137ページ、(2)、地区コミュニティ支援事業665万円、前年比521万7,000円は町内会連合会に地区担当職員を配置し、コミュニティ機能や地域の課題の取り組みを支援するための経費の計上でございます。財源はふるさと納税基金9万2,000円、一般財源655万8,000円を充当いたします。(3)、白老町町内会街路灯LED化整備事業798万5,000円は、新規事業として町内会の約1,800灯の街路灯の調査を行い、平成29年度にLED化事業を実施していくための経費の計上でございます。財源は全額国庫補助金でございます。

次に、138ページ、15目町民活動推進費586万6,000円、前年比556万6,000円の増となっております。(2)、町民まちづくり活動センター運営事業556万6,000円は、新規事業として町内会連合会を組織再編して、町民活動の拠点づくりを目指す経費の計上であります。財源は、ふるさと納税基金127万4,000円、一般財源429万2,000円を充当いたします。16目町営防犯灯管理費1,452万9,000円は、LED照明にしたことから光熱水費157万7,000円の減、賃借料148万8,000円の減などで前年比302万8,000円の減となっております。17目諸費543万7,000円、前年同額になっており記載のとおりでございます。

次に、140ページ、2項徴税費1目賦課徴収費1,594万8,000円、前年比403万9,000円の増となっております。(1)、収納管理事務経費は町税電算処理委託料21万1,000円の減などで前年比24

万9,000円の減となっております。(2)、賦課事務経費1,005万1,000円、前年比11万4,000円の増は、臨時職員の単価見直しで賃金14万8,000円の増、町税電算委託料11万9,000円の減、軽自動車検査情報提供サービス使用料7万8,000円の増になっています。

次に、143ページ、(4)、固定資産税標準宅地鑑定評価事業417万4,000円は新規事業で平成30年度に実施する評価替えのための鑑定評価の経費の計上でございます。財源は全額一般財源を充当いたします。3項1目戸籍住民基本台帳費237万9,000円、前年比32万8,000円の減となっております。(1)、戸籍住民基本台帳等事務経費233万8,000円は、各種証明書の印刷経費23万8,000円の減などで前年比32万8,000円の減となっております。

次に、144ページ、4項1目選挙管理委員会費84万6,000円、前年比1万8,000円の減で記載のとおりとなっております。2目参議院議員選挙費1,288万5,000円は新規事業で起債のとおりとなっております。

次に、146ページ、3目胆振海区漁業調整委員会委員選挙経費68万4,000円は新規経費で記載のとおりとなっております。

次に、148ページ、昨年計上いたしました北海道知事及び北海道議会議員選挙費、町長及び町議会議員選挙費は廃目としております。5項1目統計調査総務費6万円は前年比4万1,000円の増で記載のとおりとなっております。2目指定統計費78万6,000円は前年度の国勢調査が終了したことことから、前年比1,007万9,000円の減となっております。

次に、150ページ、6項1目監査委員費196万2,000円は、費用弁償3万9,000円の増などで前年比4万9,000円の増となっております。

次に、152ページ3款民生費に入ります。民生費20億2,898万6,000円、前年比9,357万4,000円の増となっております。1項1目社会福祉総務費3,637万4,000円、前年比1,918万2,000円の減となっております。(1)、地域福祉推進経費3,538万2,000円は、白老町社会福祉協議会補助金113万4,000円の増などで、前年比113万6,000円の増となっております。

次に、154ページ、2目老人福祉費7億2,119万1,000円、前年比3,054万4,000円の増となっております。(1)、在宅老人福祉事業経費104万6,000円は、緊急通報システム端末機移設手数料69万9,000円の減、生きがい活動支援通所事業は利用者の減少で76万3,000円の減などで前年比150万8,000円の減となっております。

次に、157ページ、(4)、施設入所者措置費支弁経費825万9,000円は、他市町村の老人施設に措置入所している対象者の減で前年比891万5,000円の減となっております。(5)、地域包括支援センター運営経費1,621万8,000円は、臨時職員の単価見直しと臨時介護支援専門員の1名の増で賃金273万9,000円の増、ケアマネジメント原案作成業務委託料13万6,000円の増などで前年比325万円の増となっております。(6)、後期高齢者医療制度運営経費2億8,394万6,000円は、医療給付費の増加によって前年比2,084万7,000円の増となっております。(7)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金9,139万8,000円は、保険料軽減額406万8,000円の増、広域連合の運営費34万5,000円の増などで前年比441万6,000円の増となっております。

次に、159ページ、(8)、介護保険事業特別会計繰出金2億8,853万8,000円は、高齢者の増加で介護給付費低所得者保険料軽減等の増により前年比1,180万5,000円の増となっております。

(9)、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金2,354万8,000円は、入所率の向上などからホテルコストの増収が図られ、前年比82万7,000円の減になっております。(11)、緊急通報システム更新事業137万7,000円は新規事業で、現状のシステムが老朽化しており新たに48台分をリース式により更新を行っていく経費の計上でございます。財源は一般財源を充当しております。3目身体障害者福祉費6億8,301万9,000円、前年比3,776万7,000円の増になっております。(1)、障害者自立支援給付費5億8,745万4,000円は、障害者自立事務経費の統合を行い、扶助費1,304万2,000円、介護給付費597万1,000円、施設訓練等給付費2,066万6,000円の増、補装具費支給211万3,000円の減、相談支援給付費139万4,000円の減などで、前年比3,767万6,000円の増となっております。

次に、161ページ、(2)、障害者支援援助経費1,335万1,000円は、腎臓機能障害者通院支援委託料は燃料費及び修繕料63万9,000円の減となっており、在宅障害者配食サービス事業委託料は材料費の高騰及び管理経費の増加で8万1,000円の増などで、前年比55万6,000円の減となっております。

次に、163ページ、(5)、地域生活支援事業経費1,665万7,000円は、一部、障害者自立支援事務経費の統合で障害支援区分判定等審査会報酬77万9,000円の増、日常生活用具等給付扶助費が利用者の減で128万6,000円の減、新規に後見人等報酬助成扶助費33万6,000円の増などで前年比67万円の増となっております。

次に、165ページ、(6)、人工透析患者送迎車両購入事業430万5,000円は、昨年度に引き続き平成21年度に購入した車両の更新を行います。財源は全額社会福祉基金を充当いたします。4目乳幼児福祉費1,723万4,000円、前年比51万8,000円の減になっています。(1)、乳幼児等医療費助成経費1,238万5,000円は手数料11万6,000円の減、乳幼児医療扶助費4万6,000円の減などで前年比16万8,000円の減になっています。(2)、子ども医療助成事業484万9,000円、前年比35万円の減で記載のとおりとなっております。財源は、過疎債ソフト事業480万円、一般財源4万9,000円を充当するものでございます。

次に、166ページ、5目国民年金費は63万1,000円、前年比35万6,000円の減で記載のとおりでございます。6目総合保健福祉センター管理運営費4,389万9,000円、総合福祉センター管理運営費の燃料費113万7,000円の減、光熱水費21万9,000円の増、通信運搬費15万2,000円の増、施設管理委託料9万4,000円の増、保守点検業務委託料20万6,000円増などで、前年比41万7,000円の減となっております。昨年計上いたしました保健福祉センター電話設置事業は終了しております。

次に、168ページ、7目福祉館費220万円、前年比3万9,000円の減で起債のとおりでございます。

次に、170ページ、8目アイヌ施策推進費4,728万8,000円、前年比1,136万2,000円の減となっております。

次に、173ページ、(4)、イオル再生事業2,058万6,000円は前年比8,000円の増で記載のとおりとなっております。財源は全額イオル再生事業受託事業収入を充当しております。

次に、175ページ、(5)、アイヌ文化を学ぶふるさと学習事業47万9,000円は、体験学習委託

料12万5,000円の増で前年比13万9,000円の増となっております。財源は全額一般財源を充当いたします。(6)、民族共生象徴空間整備促進・活性化事業250万円は、2020年の象徴空間開設までの活性化推進会議に要する経費の計上であります。大型看板台座設置費69万5,000円の増などで前年比1,159万5,000円の減となっております。財源は、ふるさと納税基金160万円、地域づくり総合交付金90万円を充当いたします。(7)、アイヌ文化基盤強化対策事業1,500万円は、例年どおりの支援を継続し経営基盤の安定強化を担っていくことが必要であるため、管理運営経費に対し支援を行っていくものでございます。財源は、ふるさと納税寄附金585万2,000円、一般財源914万8,000円を充当いたします。2項1目児童福祉総務費1,771万4,000円、前年比1,088万5,000円の増となっております。(1)、子ども育成推進経費200万1,000円は臨時職員1名分、共済費28万1,000円、賃金159万3,000円の増などで前年比187万4,000円の増となっております。

次に、177ページ、(3)、子育てふれあいセンター管理運営経費589万4,000円は、つどいの広場ファミリーサポートセンターの委託料14万5,000円の増、施設用備品5万円の増、利用料助成扶助費11万6,000円の増などで前年比26万1,000円の増となっております。

次に179ページ、(6)、放課後児童対策事業経費は子ども課の組織再編に伴い、社会教育総務費からの異動で賃金7万2,000円の減、燃料費4万7,000円の減などで前年比12万6,000円の減となっております。

次に、180ページ、2目児童措置費1億8,558万円は、少子化の影響から支給対象児童数の減で前年比792万円の減となっております。3目ひとり親家庭等福祉費818万6,000円は、医療費扶助費が実績見込みにより前年比59万6,000円の減となっております。4目児童福祉施設費2億2,416万2,000円、前年比2,742万2,000円の増となっております。(1)、町立保育所運営経費3,871万6,000円は町立保育園2園分の計上で、賃金単価の見直しで臨時職員の増員、共済費26万7,000円、賃金266万円の増、燃料費26万9,000円の減などで前年比240万4,000円の増となっております。

次に183ページ、(2)、緑丘保育園運営費等経費6,929万4,000円は、入園児の減少で前年比173万1,000円の減となっております。(3)、特別保育事業経費971万6,000円は、認定こども園の一時預かり事業が新設されたことから143万6,000円の増などで、前年比134万4,000円の増となっております。

次に、185ページ、(4)、認定こども園運営等経費1億643万6,000円は、白老さくら幼稚園が来年度から認定こども園に移行するため、前年比2,542万5,000円の増となっております。5目子ども発達支援センター費556万5,000円、前年比10万1,000円の増となっております。(1)、子ども発達支援センター管理経費146万4,000円は、新たに清掃作業員を雇用したことから賃金43万1,000円の増、前年比38万6,000円の増となっております。(2)、子ども発達支援センター子育て支援運営経費361万2,000円は、フルタイムの臨時作業員を雇用できなかったことから、共済費49万4,000円の減、臨時職員の単価見直しにより賃金20万3,000円の増などで前年比28万4,000円の減となっております。

次に、188ページ、6目児童館費3,194万3,000円、前年比3,231万4,000円の増になっております。

次に、191ページ、(2)、美園児童館大規模改修事業3,243万3,000円は、新規事業で老朽化し

て床が落ちたことから大規模改修を行う経費の計上でございます。財源は国庫補助金1,081万1,000円、道補助金1,081万1,000円、過疎債ハード事業1,080万円、一般財源1万1,000円を充当するものでございます。

次に、192ページ、4款環境衛生費に入ります。環境衛生費10億2,319万4,000円、前年比603万1,000円の減となっております。1項1目地域保健費3億124万9,000円、前年比2,768万3,000円の増となっております。(2)、検診管理事業経費1,499万2,000円は、印刷製本費16万円の減、通信運搬費14万4,000円の減、各検診者の減少などで委託料71万1,000円の減などで前年比141万2,000円の減となっております。

次に、195ページ、(3)、国民健康保険事業特別会計繰出金2億6,733万3,000円は、事務費負担金463万7,000円の増、出産育児負担金28万円の減、財政安定化支援分1,465万3,000円の増、保険基盤安定等分1,104万円の増、福祉医療波及分34万5,000円の増などで前年比3,039万5,000円の増となっております。(4)、母子保健事業経費884万2,000円は、妊婦一般健康診査委託料140万8,000円の減などで、前年比143万5,000円の減となっております。

次に、197ページ、(6)、未熟児養育医療給付事業経費154万4,000円は実績見込みにより、扶助費の減で前年比47万3,000円の減となっております。(7)、特定不妊治療助成事業60万円は新規事業で、高額な不妊治療費の軽減を図るため助成を行う経費の計上でございます。財源は、ふるさと納税基金を全額充当いたします。2目健康づくり費76万5,000円は、臨時職員を配置するため共済費4万1,000円、賃金23万8,000円の増、備品購入費28万3,000円の増などで前年比56万4,000円の増となっております。

次に、198ページ、3目予防費2,307万5,000円、前年比438万5,000円の増となっております。

(1)、予防接種事業経費1,913万7,000円は、各種予防接種の実績見合いから医薬材料費543万1,000円の減、本年度から予防接種委託料にただいま申し上げた医薬材料費を含めることとしたことから898万6,000円の増などで、前年比343万9,000円の増となっております。(2)、後期高齢者予防接種事業経費393万8,000円は、予防接種委託料89万2,000円の増などで前年比94万6,000円の増となっております。2項1目環境衛生諸費1,221万2,000円、前年比26万円の増となっております。(1)、環境行政推進経費671万4,000円は環境美化対策経費の一部を統合しており、臨時職員の単価見直しで賃金19万4,000円の増、消耗品7万7,000円の増、空き家雑草除去指導業務委託料は環境美化からの異動で36万2,000円の増などで前年比65万2,000円の増となっております。(2)、有害昆虫・鳥獣駆除対策経費195万4,000円は、臨時職員の単価見直しで賃金7万9,000円の増、備品購入費7万円の増などで前年比9万3,000円の増となっております。

次に、205ページ、(6)、環境美化対策経費86万2,000円は、経費の一部を環境行政推進経費に移行したことから前年比37万1,000円の減となっております。2目公害対策費228万9,000円、前年比7万6,000円の増は水質検査委託料の増などによるものでございます。

次に、206ページ、3目火葬場費589万8,000円、前年比232万9,000円の減となっております。

(1)、白老葬苑管理経費417万円は、燃料費38万7,000円の減、老朽化した待合室の椅子の更新のため施設用備品38万7,000円の増などで前年比8万2,000円の減となっております。(2)、白老葬苑除雪機購入事業172万8,000円は、新規事業として管理敷地内の除雪機を購入する経費で

あります。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金160万円、一般財源12万8,000円を充当いたします。昨年計上しております白老葬苑火葬炉施設等改修事業は事業を終了しております。4目墓園費259万6,000円、前年比6,000円の増で記載のとおりとなっております。

次に、208ページ、5目緑化推進費300万円はフラワーセンター管理運営経費の計上となっております。財源はふるさと納税基金300万円を充当しております。3項1目清掃総務費1,987万6,000円、前年比397万9,000円の減となっております。(2)、一般廃棄物有料化経費1,285万3,000円は、有料ごみ袋の印刷経費52万7,000円の減、交付及び手数料収納業務委託料5万9,000円の減などで前年比58万6,000円の減となっております。

次に、211ページ、(3)、浄化槽設置整備事業90万円は、下水道事業認可区域内の地区に移住されている住民への普及改善を図るため本年度は1基分の計上としております。財源は全額ふるさと納税基金を充当しております。(4)、浄化槽設置整備事業(補助事業)426万4,000円は、下水道事業認可区域外の地区における普及改善を図るため4基の計上で前年比50万4,000円の減となっております。財源は、循環型社会形成推進交付金49万9,000円、水洗化資金貸付元利収入43万5,000円、ふるさと納税基金196万4,000円、一般財源は136万6,000円を充当しております。2目塵芥処理費3億8,319万5,000円、前年比2,250万6,000円の減となっております。(1)、環境衛生センター運営経費3,409万7,000円は、燃料費28万6,000円の減、光熱水費38万2,000円の減、管理運営業務委託料は職員の定年による身分替えにより596万9,000円の減などで、前年比659万9,000円の減となっております。

次に、213ページ、(2)、ごみ収集経費8,797万2,000円は、廃棄物収集運搬業務委託料80万4,000円の増、資源ごみ収集運搬委託料160万7,000円の減などで前年比80万3,000円の減となっております。(3)、一般廃棄物広域処理経費1億9,629万6,000円は、焼却灰・破碎不燃物残渣処分委託料35万3,000円の増、焼却灰等運搬業務委託料19万8,000円の減、登別市に対する負担金351万1,000円の増などで前年比366万8,000円の増となっております。(4)、バイオマス燃料化施設管理運営経費6,483万円は、臨時職員を1名減とし6名体制で行うことから、共済費16万4,000円、賃金251万円の減、燃料費31万1,000円の減、光熱水費642万1,000円の減、修繕料839万2,000円の減、手数料94万円の増、各種委託料31万1,000円の減、使用料及び賃借料102万3,000円の減、原材料費142万5,000円の減、備品購入費16万2,000円の減などで施設全体の経費の削減を行い、前年比1,877万2,000円の減となっております。財源は財産収入703万9,000円、一般財源は5,779万1,000円を充当いたします。

次に、214ページ、4項1目病院事業費2億6,903万9,000円は、繰出金の不採算地区病院運営費経費分155万2,000円の減、その他繰り出し分133万3,000円の減などで前年比291万1,000円の減となっております。

次に、216ページ、5款労働費に入ります。労働費337万4,000円、前年比32万1,000円の減となっております。1項1目労働諸費49万円、前年比29万3,000円の減となっております。(2)、首都圏人材誘致活性化事業は新規事業として町内事業者の労働者不足の解消を図るため、首都圏での合同企業説明会に参加するための経費を計上するものでございます。財源はいきいきふるさと推進事業助成金5万円、一般財源5万円を充当いたします。昨年計上いたしました勤労者

生活活性化基金事業は終了しております。2目経済センター施設管理費288万4,000円、前年比2万8,000円の減で記載のとおりとなっております。

次に、218ページ、6款農林水産業費に入ります。農林水産業費4,116万8,000円、前年比1,657万4,000円の減となっております。1項1目農業委員会費244万2,000円、前年比1万3,000円の増は記載のとおりとなっております。2目農業総務費243万6,000円、前年比19万3,000円の増となっております。(1)、農業行政事務経費243万6,000円は、昨年計上した全日本ホルスタイン共進会北海道大会負担金、胆振農業共済組合家畜防疫事業負担金が終了し、水土里情報システム負担金44万9,000円の増などで前年比19万3,000円の増となっております。

次に、220ページ、3目農業振興費1,163万6,000円、前年比725万5,000円の減となっております。(2)、農業基盤整備促進事業451万5,000円は継続事業で、竹浦地区の畑地3ヘクタールの暗渠排水整備事業の経費で前年比90万9,000円の減となっております。財源は、農業基盤整備促進事業国庫補助金450万円、一般財源1万5,000円を充当いたします。(3)、多面的機能支払交付金事業130万8,000円は継続事業で、公共牧場施設内の施設点検、活動計画の策定、装置の追肥、道路補修等の経費の計上でございます。財源は多面的機能支払い交付金98万円、ふるさと納税基金32万8,000円を充当いたします。(4)、北海道青年就農給付金事業525万円は、農業就業者に対する給付事業で対象者4名分の経費の計上でございます。財源は全額北海道青年就農給付金事業補助金を充当いたします。昨年計上しております農地地図システム運用経費は農業行政事務経費の負担金で計上したことから全額減額となっております。4目畜産業費268万9,000円は前年比55万4,000円の減となっております。(1)、公共牧場管理経費114万7,000円は、平成26年度の災害以降1牧場に集約し利用を開始していることから、草地維持管理経費委託料の減などで前年比61万6,000円の減となっております。(2)、畜産振興推進事業154万2,000円は、継続事業で苫小牧広域農協経営安定化資金利子補給事業が終了し、肉用牛肥育推進振興資金利子補給事業などで前年比6万2,000円の増となっております。財源は全額一般財源を充当いたします。2項1目林業振興費640万6,000円、前年比19万1,000円の増となっております。(1)、林務行政事務経費51万1,000円は、北海道治山林道協会負担金6万9,000円、森林整備担い手対策推進事業負担金29万8,000円の減などで前年比35万4,000円の減となっております。

次に、223ページでございます。(2)、私有林対策事業552万5,000円は、継続事業で森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能を振興するもので、事業量の増で前年比116万4,000円の増となっております。財源は未来につなぐ森づくり推進事業補助金339万9,000円、ふるさと納税基金212万6,000円を充当するものでございます。(3)、森林・山村多面的機能発揮対策推進事業37万円は継続事業で、町内の林化の森林整備に取り組んでいる活動の育成に係る経費の計上でございます。財源は全額森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金を充当いたします。2目白老ふるさと2000年ポロトの森管理費927万3,000円、前年比86万1,000円の増となっております。(1)、白老ふるさと2000年ポロトの森管理経費881万9,000円は、修繕料7万8,000円の増、管理委託料26万1,000円の増、施設用備品6万5,000円の増などで前年比40万7,000円の増となっております。

次に225ページ、(2)、ポロト自然休養林ビジターセンター補修事業45万4,000円は新規事業

で、木製デッキの補修を実施する経費の計上でございます。財源は全額一般財源を充当いたします。3項1目水産振興費628万6,000円、前年比1,002万3,000円の減となっております。(3)、水産経営安定化推進事業費251万2,000円は、漁業近代化資金利子補給金補助金の増などで前年比17万円の増となっております。(4)、栽培・資源管理型漁業推進事業268万1,000円は継続事業で、昨年計上した水産資源増殖試験事業補助金の減などで前年比12万2,000円の減となっております。財源は全額ふるさと納税基金を充当しております。昨年計上いたしました水産業漁村振興対策事業経費は終了しております。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時15分

○議長（山本浩平君） それでは休憩前に引き続き会議を再開いたします。

安達課長、商工費のほうから説明お願いいたします。

○財政課長（安達義孝君） 228ページの7款商工費に入ります。商工費2億464万3,000円、前年比1,865万1,000円の増となっております。1項1目商工振興費1億5,876万5,000円は、前年比1,161万7,000円の増となっております。(1)、商工振興対策経費281万4,000円は、白老振興公社に対する損失補償16万2,000円の減などで前年比15万8,000円の減となっております。(2)、商工会補助金2,584万3,000円、北海道職員の給与費削減を終了を基準としているため、商工会のプロパー職員の人件費の増で前年比137万5,000円の増となっております。(4)、中小企業振興資金貸付金2,000万円は、昨年は8,800万円を預託して貸し付けを実行してはりましたが、貸付実行率が減少したことから減額し新たな制度の創設を行ったことから、前年比6,800万円の減となっております。(5)、食材王国しらおいブランド強化事業95万円は、継続事業で旅費18万6,000円の減、食材王国しらおいブランド強化事業補助金40万円の減などで前年比61万1,000円の減となっております。財源は全額ふるさと納税基金を充当しております。

次に、231ページ、(6)、子育て世代・移住者等住宅促進支援事業778万7,000円は、継続事業で本年度は2戸分の事業費計上で前年比669万9,000円の減となっております。財源は全額、町有地売払収入を充当しております。(7)、特産品PR事業3,158万1,000円は、継続事業でふるさと納税をいただいた方に対し特典として地元の特産品を贈呈する経費1,300万円の増、ふるさと納税システム運用を図るための経費336万9,000円の増などで前年比1,647万円の増となっております。財源は全額一般財源を充当しております。(8)、中小企業経営安定化支援事業6,800万円は、新規事業として低利融資制度を創設し、町内事業所の資金繰りの円滑化など経営の安定化を図るための経費の計上でございます。財源は全額一般財源を充当しております。(9)、しらおいブランド認定制度構築事業121万1,000円は新規事業として白老町の独自ブランド大使認定制度の構築を図るための業務委託料の経費の計上でございます。財源はふるさと納税基金24万5,000円、一般財源96万6,000円を充当いたします。

次に、232ページ、2目企業誘致費は859万1,000円、前年比321万1,000円の増となっております。(2)、企業立地助成金516万9,000円は企業立地助成費の増で、前年比326万8,000円の増と

なっております。

次に、234ページ、2項1目観光対策費3,728万7,000円、前年比382万3,000円の増となっております。(2)、観光資源管理経費327万8,000円は、観光客入込調査・観光施設管理業務委託料4万7,000円の減、ポロト公衆トイレ管理業務委託料8万8,000円の減などで前年比10万2,000円の減となっております。(3)、観光協会補助金2,496万3,000円は人件費等の増で、前年比35万4,000円の増となっております。(4)、観光客誘客推進事業307万1,000円は、継続事業で昨年計上していた戦略的観光振興推進事業等を統合し旅費8万1,000円の増、北海道新幹線開業記念事業出展負担金9万円の増、観光客誘致推進事業補助金10万3,000円の減などで前年比4万7,000円の増となっております。財源はいきいきふるさと推進事業助成金100万円、一般財源207万1,000円を充当しております。(7)、虎杖浜温泉PR看板設置事業100万円は、新規事業で虎杖浜地区に大型看板の設置を行い観光客への誘客を図る経費の計上でございます。財源は古川様からいただいた寄附金で、商工振興基金の繰入金を充当するものでございます。(8)、インバウンド向け滞在型観光新規開発事業248万3,000円は新規事業で、海外の観光客をターゲットとした滞在型の観光メニューの開発を受けた経費の計上でございます。財源は全額一般財源を充当いたします。

次に、238ページ、8款土木費に入ります。土木費11億1,076万3,000円、前年比1億2,014万2,000円の増となっております。1項1目土木総務費312万2,000円は、道路台帳経年変化作成委託料27万3,000円の増、道路敷地賃借料5万6,000円の減、北海道災害復旧促進協会負担金6万2,000円の増などで前年比34万4,000円の増となっております。2項1目道路維持費1億2,617万7,000円、前年比1,870万円の増となっております。(1)、道路施設維持補修経費1億2,117万7,000円は、道路維持補修のための臨時作業員が単価見直しで賃金35万5,000円の増、燃料費22万8,000円の減、光熱水費106万8,000円の増、手数料69万3,000円の増、自動車障害保険料18万3,000円の増、草刈り業務委託料200万円の増、道路清掃業務委託料58万9,000円の増、除雪委託料は機械の損料増額で204万4,000円の増、舗装道路補修委託料328万3,000円の増、道路維持補修用重機借上料18万円の増、道路排水処理工事45万円の増、維持補修用原材料106万7,000円の増などで前年比1,499万円の増となっております。

次に、241ページ(2)、道路排水処理事業で500万円は継続事業で、石山・北吉原地区の道路排水事業で前年度380万円の増の経費計上でございます。財源は全額一般財源を充当しております。2目道路新設改良費6,286万4,000円、前年比2,321万3,000円の増となっております。(1)、町道整備事業事務経費256万4,000円は、燃料費8万2,000円の減、印刷製本費18万円の増、昨年計上した積算システム使用料60万6,000円は賃借料にかえて47万2,000円の減、新たに積算システムを負担金等支出することから29万2,000円の増、町道ストック点検調査業務委託料114万円の増などで41万3,000円の増となっております。

次に、243ページ、(2)、町道整備事業2,500万円は、新規事業で白老町のキノコ生産地の集積地となっていることから、飛生1号線の舗装工事を行う部分工事の経費の計上でございます。財源は全額過疎債ハード事業を充当いたします。(3)、町道整備事業(補助事業)3,530万円は、継続事業で竹浦2番通り改良舗装事業3,200万円、財源は道路橋梁補助金1,800万円、過疎債ハ

ード事業1,400万円の充当を見込んでおります。ポロト社台線改良事業は330万円、財源は道路橋梁費補助金180万円、過疎債ハード事業150万円を見込んでおります。3目橋梁維持費7,457万7,000円、前年度比6,286万2,000円の増となっております。

次に、245ページ、(2)、橋梁長寿命化事業7,400万円は、継続事業で陣屋橋の補修設計委託料1,000万円、メッブ橋の修繕工事2,400万円、施工管理委託料100万円、橋梁点検57橋に係る点検調査業務委託料4,000万円を計上し、前年比6,280万円の増の計上でございます。財源は道路橋梁費補助金4,020万円、過疎債ハード事業1,720万円、一般財源1,660万円を充当するものであります。4目交通安全施設整備費427万9,000円、前年比2,918万4,000円の減となっております。

(1)、交通安全施設維持補修経費427万9,000円は、町道区画線設置工事31万8,000円の増などで前年比47万5,000円の増となっております。昨年計上しております陣屋通り人道跨線橋改修事業については歩道橋部分が完成しましたが跨線橋部分につきましては、橋梁長寿命化事業に移行しJRとの協議を継続しながら事業の進捗を図っていきたいと考えております。

次に、3項1目河川総務費234万1,000円、前年比37万1,000円の増となっております。(1)、河川管理経費59万6,000円は、樋門樋管操作委託料33万円の増などで前年比32万1,000円の増となっております。

次に、246ページ、2目河川改良費4,396万1,000円は、継続事業でバンノ沢川の砂防実施設計費を計上する経費でございます。財源は特定防衛施設周辺整備事業補助金4,070万9,000円、一般財源325万2,000円を充当いたします。

次に、248ページ、3目排水対策費1,671万6,000円、前年比138万2,000円の増となっております。(2)、排水施設維持補修経費957万7,000円は、維持補修委託料32万3,000円の増、新規に菖野に12間線排水路掘削工事350万円の増などで390万2,000円の増となっております。(3)、メッブ川災害対策事業700万円は、3年目の継続事業で河川氾濫防止のための河床掘削事業を実施いたします。財源は全額地方債の充当でございます。昨年計上しました北吉原バーデン団地排水事業整備事業は終了しております。4項1目港湾管理費1,118万1,000円、前年比71万2,000円の増となっております。

次に、251ページ、(2)、港湾施設管理経費1,045万7,000円は光熱水費52万9,000円の増、手数料11万5,000円の増、自動車損害保険料6万4,000円の増などで前年比73万4,000円の増となっております。

次に、252ページ、2目港湾建設費8,707万9,000円、前年比119万6,000円の増となっております。(1)、港湾建設事務経費11万2,000円は、旅費11万7,000円の減などで12万1,000円の減となっております。(2)、港湾機能施設整備事業特別会計繰出金2,996万7,000円は、公債費償還額が増加したことから前年比131万7,000円の増となっております。(3)、港湾建設事業5,700万円は、本年度は防波堤に外のケーソン製作、上部工、胸壁工の事業の統計上でございます。財源は全額過疎債ソフト事業を充当いたします。3目海岸保全費8,000円、前年同額で記載のとおりとなっております。

次に、254ページ、5項1目都市計画総務費983万円、前年比577万1,000円の増となっております。(1)、都市計画策定等事務経費137万3,000円は、昨年計上した都市計画支援システム機

器の更新のための備品購入費の減、地籍及び現況データ修正業務委託料34万1,000円の増などで前年比142万2,000円の減となっております。(2)、公共施設サイン設置事業145万8,000円は、食育防災センターの公共施設サインを設置する事業の計上でございます。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金130万円、公共施設等整備基金15万8,000円を充当いたします。(3)、象徴空間市街地活性化調査検討事業699万9,000円は、新規事業で象徴空間整備のための中核施設周辺の現状や整備課題を検討し、新たな整備方針を検討するための経費の計上でございます。財源は過疎債ソフト事業690万円、一般財源9万9,000円を充当いたします。2目公共下水道費5億8,475万6,000円は、公共下水道特別会計に繰り出しを計上する経費であります。下水道維持管理経費343万6,000円の減、処理場管理費172万9,000円の減、公債費元金2,726万1,000円の増、公債費利子628万4,000円の減などで前年比1,565万4,000円の増となっております。3目公園費1,374万9,000円、前年比298万2,000円の減となっております。(1)、公園管理経費246万円はポルト公園の台帳整備を行うための委託料万205万7,000円の増などで前年比206万5,000円の増となっております。

次に、257ページ、(2)、公園施設維持補修経費657万6,000円は光熱水費3万円の増などで、前年比19万1,000円の増となっております。(3)、萩の里自然公園維持管理経費350万5,000円は光熱水費13万1,000円の増、修繕料20万7,000円の増、公園管理業務委託料20万円の減、萩の里自然公園管理運営協議会補助金8万7,000円の減などで前年比7万6,000円の増となっております。昨年計上している白老町都市公園安全安心緊急総合支援事業は休止としております。

次に、258ページ、6項1目住宅総務費33万7,000円、前年比1,000円の増は記載のとおりとなっております。

次に、260ページ、2目住宅管理費6,978万7,000円、前年比4,202万5,000円の増となっております。(1)、町営住宅管理事務経費51万5,000円は納付書の印刷を隔年ごとに実施することから印刷製本費の減で、前年比60万8,000円の減となっております。(2)、町営住宅維持管理経費2,536万円は、電話設備保守点検業務委託料57万6,000円の減、町営住宅維持補修業務委託料6万6,000円の減などで前年比72万3,000円の減となっております。

次に、263ページ、(4)、町営住宅改修事業4,229万9,000円は、昨年は繰り越し事業で実施した事業でございますが、美園団地外壁改修工事826万4,000円、竹っこ団地屋根・外壁改修工事1,167万3,000円、美園団地給水管改修工事2,236万2,000円などで前年比4,229万9,000円の増となっております。財源は社会資本整備総合交付金1,115万円、地方債2,100万円、一般財源14万9,000円を充当しております。(5)、緊急通報システムシ更新事業105万5,000円は、新規事業で日の出団地6棟12戸の緊急通報システム機器をレンタル方式に更新する事業の経費でございます。財源は全額一般財源を充当いたします。

次に、264ページ、9款消防費に入ります。消防費1億1,992万6,000円、前年比4,539万円の減となっております。1項1日常備消防費3,659万2,000円、前年比626万9,000円の増となっております。(1)、消防本部運営経費972万円は、消耗品費22万2,000円の増、印刷製本費9万3,000円の減、通信運搬費26万円の増などで前年比60万1,000円の増となっております。

次に、267ページ、(2)、消防活動経費533万5,000円は、消耗品費21万9,000円の増、修繕料

13万4,000円の増、車検手数料61万6,000円の増、公課費19万8,000円の減などで前年比92万7,000円の増となっております。(3)、救急活動経費338万円は、車検手数料22万3,000円の増、公課費9万9,000円の増などで前年比38万2,000円の増となっております。

次に、269ページ、(4)、職員訓練研修経費334万6,000円は、旅費14万3,000円の増、健康診断委託料56万円の増、消防学校派遣負担金9万3,000円の増などで前年比40万4,000円の増となっております。(5)、常備消防施設維持管理経費946万2,000円は、消耗品費22万7,000円の増、燃料費94万3,000円の減、光熱水費33万円の減、修繕料24万9,000円の減などで前年比137万4,000円の減となっております。

次に、271ページ、(7)、消防本部ボイラー施設修繕事業116万1,000円は、継続事業で空調機器の部品交換を行う経費の計上でございます。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金100万円、一般財源16万1,000円を充当いたします。(8)、消防用資機材整備・更新事業416万7,000円は、昨年度の補正対応事業の継続でございますが、空気呼吸器5機、空気ボンベ15本、消防用ホース20本等の更新を行う事業経費の計上でございます。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金380万円、一般財源36万7,000円を充当いたします。2目非常備消防費1,329万円、前年比16万9,000円の減となっております。

次に、273ページ、(2)、消防団活動経費622万1,000円は、費用弁償26万2,000の増、車検手数料9万8,000の増、活動用備品11万3,000の増などで前年比54万円の増となっております。昨年計上しました消防団成果副更新事業は終了しております。3目消防施設費5,452万5,000円、前年比5,100万9,000円の減となっております。(1)、消防水利維持保全経費50万円は、消耗品費8万3,000円の減、印刷製本費4万8,000円の減などで前年比13万1,000円の減となっております。(2)、消火栓更新事業2,060万円は、昨年度の補正予算対応事業で継続事業でございます。40基の更新を行う事業経費の計上でございます。財源は全額過疎債ハード事業を充当しております。

次に、275ページ、(3)、消防防災用サイレン装置更新整備事業3,342万5,000円は、新規事業で町内6地区にあるサイレンの老朽化が著しいため、更新を行うための事業経費の計上でございます。財源は地方債3,340万円、一般財源2万5,000円を充当いたします。昨年計上いたしました大型水槽車更新事業、消防救急デジタル無線活動波整備事業は終了しております。4目災害対策費1,551万9,000円、前年比48万1,000円の減となっております。

次に、277ページ、(3)、防災センター管理経費290万8,000円は、燃料費57万6,000円の増などで前年比62万円の減となっております。(4)、防災行政無線(同報系)施設管理経費258万4,000円は、昨年計上した防災行政無線用蓄電池更新事業の減で前年比150万2,000円の減となっております。(5)、白老町防災対策推進事業833万8,000円は、継続事業で災害時の備蓄品53万円の増、津波避難施設表示看板設置業務委託料57万3,000円の増、土砂災害ハザードマップ作成業務委託料9万7,000円の増、備蓄用備品72万4,000円の減などで前年比36万6,000円の増となっております。財源は地域づくり総合交付金385万円、過疎債ソフト事業440万円、一般財源8万8,000円を充当いたします。(6)、白老町地域防災力向上事業127万8,000円は、昨年の補正予算対応事業の継続ですが、自主防災組織結成支援、地域防災活動普及防災フェア、防災訓練等の経費

の計上でございます。財源は地域づくり総合交付金35万円、一般財源92万8,000円を充当を行うものでございます。

次に、280ページ、10款教育費に入ります。教育費4億9,497万1,000円、前年比5,782万1,000円の減となっております。1項1目教育委員会費146万5,000円は、教育委員会報酬の減などで前年比13万1,000円の減となっております。2目事務局費783万8,000円、前年比53万3,000円の増となっております。(1)、教育委員会事務局経費717万3,000円は、消耗品費9万1,000円の減、自動車損害保険料11万5,000円の増、公用車賃借料32万3,000円の増で前年比24万9,000円の増となっております。

次に、283ページ、(2)、就学指導経費66万5,000円は教材備品の増などで、前年比28万4,000円の増となっております。

次に、284ページ、3目財産管理費219万5,000円、前年比2,000円の減で記載のとおりでございます。4目指導厚生費277万1,000円、前年比63万5,000円の減となっております。(1)、教職員研修経費84万1,000円は、昨年計上の公開研究事業補助金の減などで前年比14万円の減となっております。(2)、教職員福利厚生経費193万円は、教職員定期健康診断委託料の減などで、前年比49万5,000円の減となっております。5目諸費1,819万8,000円、前年比415万9,000円の増となっております。

次に、287ページ(2)、フッ化物洗口事業経費22万3,000円、前年比27万3,000円の減はフッ化物洗口委託料の減となっております。(4)、学校支援地域本部事業194万5,000円は、継続事業で臨時職員の単価見直しで賃金15万2,000円の増、消耗品10万円の増、消耗通信運搬費12万7,000円の増などで前年比40万9,000円の増となっております。財源は学校支援地域本部事業国庫補助金64万8,000円、道補助金64万8,000円、一般財源が64万9,000円を充当するものでございます。(5)、特別支援教育支援員配置事業805万9,000円は、継続事業で支援員7名を配置する事業経費で1名分を増員し、前年比218万6,000円の増となっております。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。(6)、学力向上サポート事業322万6,000円は、継続事業で昨年1名を補正対応事業としてきたことから、前年比150万3,000円の増となっております。財源は教育振興基金173万5,000円、ふるさと納税基金149万1,000円を充当いたします。

次に、289ページ、(10)、コミュニティ・スクール導入等促進事業33万3,000円は、昨年度の補正対応事業の継続で29年度の導入に向けた取り組みの経費を計上するものでございます。財源は、学校家庭地域連携協力推進事業補助金10万6,000円、ふるさと納税基金27万7,000円を充当いたします。

次に、290ページ、2項1目学校管理費8,502万9,000円、前年比4,994万6,000円の減となっております。小学校4校分の運営費を計上しております。(1)、学校運営費1,018万8,000円は、臨時職員事務賃金131万4,000円の減、消耗品費101万9,000円、印刷製本費38万7,000円の減などで前年比285万7,000円の減となっております。

次に、293ページ、(3)、小学校施設管理費5,439万5,000円は、燃料費698万9,000円、光熱水費394万8,000円、修繕料275万7,000円の減、修繕手数料152万8,000円の減、施設管理委託料488万円の減、補修点検委託料57万5,000円の減、新規に各学校の維持補修経費を外注するための委

託料として680万4,000円の増、下水道使用料68万4,000円の減、前年比1,513万3,000円の減となっております。

次に、295ページ、(4)、スクールバス運行経費450万4,000円は、新規事業で小学校3校の統廃合による社台地区の児童生徒の通学のための経費の計上をするものでございます。(5)、児童登下校安全対策事業74万円は、新白老小学校の通学路の安全対策を講じるため、JR白老駅北口付近の安全確保から、巡視業務の経費の計上をするものでございます。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。(6)、小学校耐震化対策事業1,300万4,000円は新規事業で菟野小学校の校舎640平米の耐震化に向けた実施設計業務委託料の計上をするものでございます。財源は地方債1,300万円、一般財源4,000円を充当するものでございます。昨年計上しております社台、白老、緑が丘小学校統廃合事業、竹浦小学校校舎移転事業、小学校施設整備事業は事業が終了しております。2目教育振興費2,602万5,000円は、前年比440万4,000円の減となっております。(1)、小学校教育振興一般経費688万1,000円は、印刷製本費37万2,000円の増、教材備品44万8,000円の減などで前年比8万1,000円の減となっております。

次に297ページ、(3)、小学校就学援助、特別支援教育就学奨励事務経費1,378万4,000円は、認定基準の見直しによる要・準要保護児童就学援助扶助費82万7,000円の増となっております。

(4)、小学校校外学習事業経費493万5,000円は、校外学習バス運行業務委託料17万7,000円の増などで前年比12万円の増となっております。(5)、小学校姉妹校交流推進事業経費37万8,000円は、白老小学校姉妹都市交流事業補助金の増などで、前年比13万3,000円の増となっております。昨年計上いたしました教師用教科書指導書購入事業は終了しております。

次に、298ページ、3項1目学校管理費5,694万7,000円、前年比3,627万7,000円の減となっております。中学校2校分の運営費の計上でございます。

次に、301ページ、(3)、中学校施設管理経費3,491万9,000円は、燃料費115万7,000円の減、光熱水費84万円の減、修繕料424万3,000円の減、修繕手数料84万4,000円の減、施設管理委託料43万1,000円の増、新規に中学校維持補修についての修繕費を外注するため委託料610万3,000円の増、学校管理用備品34万1,000円の減などで前年比112万4,000円の減となっております。

(4)、スクールバス運行経費1,447万2,000円は、スクールバス運行業務委託料の増で前年比35万2,000円の増となっております。

次に、303ページ、(5)、中学校施設整備事業110万7,000円は、新規事業で白翔中学校気中開閉器取替工事の事業の経費の計上でございます。財源は公共施設等整備基金を全額充当するものでございます。昨年計上しております中学校耐震化事業は終了しております。2目教育振興費1,964万5,000円、前年比267万3,000円の増となっております。(1)、中学校教育振興一般経費312万8,000円は、消耗品費5万円、修繕料9万7,000円の減、昨年まで単独の事業としていた剣道防具等整備事業経費を統合したことから、剣道防具賃借料24万3,000円の増、教材備品20万7,000円の減などで前年比14万6,000円の減となっております。

次に、305ページ、(5)、中学校就学援助、特別支援教育就学奨励事業経費1,328万8,000円は、要・準要保護生徒就学援助費扶助費105万円の増、特別支援教育就学奨励費扶助費30万8,000円の増などで前年比135万8,000円の増となっております。(8)、教師用教科書・指導書購入事業

183万円は、新規事業として新教科書の使用が開始されることから事業の経費の計上でございます。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。

○議長（山本浩平君） ここで休憩をいたします。

休憩 午前11時56分

再開 午後 1時00分

○議長（山本浩平君） それでは休憩前に引き議案説明会を再開いたします。

安達課長よろしくお願ひいたします。

○財政課長（安達義孝君） 306ページ、4項1目1幼稚園費116万円、前年比731万9,000円の減となっております。

次に、307ページ、(1)、幼稚園就園費補助金116万円、前年比8万円の減となっております。昨年まで計上したさくら幼稚園が認定こども園になることから相当分の幼稚園就園費補助金の減額となります。5項1目社会教育総務費1,012万1,000円、前年比765万5,000円の減となっております。

次に、309ページ、(7)、子ども夢・実現プロジェクト事業141万5,000円は、3款児童福祉総務費から科目変更で継続事業となっており、前年比131万5,000円の増となっております。財源は全額子ども・夢基金を充当いたします。昨年まで計上していた放課後児童対策事業経費は3款の児童福祉総務費のほうに科目変更しております。

次に、310ページ、2目公民館費2,974万2,000円、前年比42万6,000円の減となっております。(1)、公民館管理運営経費2,974万2,000円は、臨時職員の単価見直しで賃金19万3,000円の増、燃料費41万8,000円の減、光熱水費76万5,000円の減、AED賃借料の更新でリース方式で13万8,000円の増、施設用備品39万4,000円の増などで前年比42万6,000円の減となっております。

次に、312ページです。3目図書館費1,208万4,000円、前年比64万円の増となっております。(1)、図書館運営経費826万1,000円は、臨時職員の単価見直しで前年比24万1,000円の増となっております。

次に、315ページ、(2)、図書館等購入経費320万6,000円は、図書購入費16万円の増などで前年比18万4,000円の増となっております。(3)、移動図書館活動経費44万円は、移動図書館バスの車検費用の増で、前年比17万1,000円の増となっております。

次に、316ページ、4目文化財保護費2,472万5,000円、前年比2,173万2,000円の増となっております。(2)、文化財施設管理経費246万円は、臨時職員の単価見直しで賃金12万円の増、昨年計上した草刈り機購入備品の減などで前年比26万3,000円の減となっております。

次に、319ページ、(3)、史跡白老仙台藩陣屋跡第2次環境整備事業2,199万5,000円は、新規事業として橋に2基の改修事業の計上経費でございます。財源は、歴史生き生き史跡等相互活用整備事業補助金700万円、地域づくり総合交付金350万円、過疎債ハード事業1,040万円、一般財源109万5,000円を充当いたします。5目仙台藩白老元陣屋資料館管理費589万3,000円、前年比25万1,000円の増となっております。

次に、321ページ、(2)、資料館特別展開催事業経費30万2,000円、前年比16万5,000円は、仙

台に伝わる実りと祭礼のテーマを持って特別展示を開設する経費を計上するものでございます。6目高齢者学習センター費316万6,000円、前年比21万3,000円の減となっております。(1)、高齢者学習センター管理運営経費230万5,000円は、燃料費11万6,000円、光熱水費14万3,000円の減などで前年比22万4,000円の減となっております。

次に、322ページ、7目青少年センター費47万1,000円は前年同額で記載のとおりでございます。

次に、324ページ、6項1目保健体育総務費1,329万3,000円、前年比6万2,000円の減となっております。(2)、スポーツ指導者普及事業経費79万9,000円は、スポーツ推進委員の報酬の減などで前年比13万5,000円の減となっております。

次に、327ページ、(3)、体育協会運営経費1,206万7,000円は、体育協会運営補助などの増などで前年比12万7,000円の増となっております。2目体育施設費9,229万6,000円、前年比1,904万8,000円の増となっております。(2)、体育施設指定管理経費6,697万7,000円は、燃料費電気料の減で前年比350万7,000円の減となっております。(3)、総合体育館トレーニング機器購入事業517万4,000円は、新規事業で運動マシン5機の整備の経費を計上するものでございます。財源は全額体育振興基金を充当いたします。

次に、329ページ、(4)、町民温水プール幼児及び児童用プール防水改修工事1,580万1,000円は、新規事業でプール内のFRP性の壁等がはがれ落ちていることから改修工事を実施するものでございます。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金1,550万円、一般財源30万1,000円を充当します。(5)、町民温水プールパネルヒーター改修事業292万7,000円は、継続事業でプール内のパネル5台を取りかえる事業の経費計上でございます。財源は特定防衛施設周辺整備調整交付金280万円、一般財源12万7,000円を充当いたします。7項1目しらおい食育防災センター管理運営費8,190万7,000円、前年比129万3,000円の増となっております。(1)、しらおい食育防災センター事務経費601万1,000円は、臨時職員の単価見直しで共済費33万4,000円、賃金65万3,000円の増などで前年比98万9,000円の増となっております。

次に、331ページ、(2)、しらおい食育防災センター運営経費7,497万8,000円は、消耗品費162万4,000円の減、燃料費43万1,000円の増、光熱水費65万2,000円の減、事務事業委託料95万5,000円、保守点検委託料26万8,000円の減、下水道使用料70万9,000円の増などで前年比61万4,000円の減となっております。(3)、学校給食牛乳保冷库設置事業71万8,000円は、新規事業で小学校4校、中学校1校に設置する事業の経費計上でございます。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。

次に、333ページ、(4)、学校給食地場産品活用事業20万円は、新規事業としてふるさとの地場産品を使用することで、ふるさと学習食育教育の向上を目指すための事業費の計上でございます。財源は全額ふるさと納税基金を充当いたします。

次に、334ページ、11款災害復旧費に入ります。災害復旧費5万円は科目存値に為の計上となっております。

次に、336ページ、12款公債費に入ります。公債費1項1目元金14億3,645万7,000円は、元金残高の減少によって前年比7,268万8,000円の減となっております。2目利子1億5,804万4,000

円、前年比2,961万6,000円の減となっております。(1)、長期債利子支払費1億5,674万4,000円は、借入残高の減少で前年比2,949万7,000円の減となっております。(2)、一時借入金利子支払費100万円は、各種基金の運用と金融機関からの借りに伴う利子の計上で前年同額を計上しております。(3)、基金繰替運用利子支払費30万円は、前年比11万9,000円の減で、各会計等の資金運用するための運用利子の計上でございます。

次に、338ページ、13款給与費に入ります。給与費18億3,239万3,000円は、前年比5,584万8,000円の増となっております。給料8億3,669万3,000円は前年比1,798万2,000円の増、特別職4名分、一般職204名分、再任用職員8名分、嘱託職員38名分、計254名分の人件費の計上でございます。特別職及び教育長が35%から45%給与削減と一般職は平均7.35%の削減を継続してまいります。職員手当等7億2,825万2,000円は前年比6,711万2,000円の増となっております。共済費2億6,744万8,000円、前年比2,924万6,000円の減となっております。財源につきましては特定財源の合計が8,533万7,000円、一般財源が17億4,667万1,000円となっております。

次に、340ページ、14款諸支出金に入ります。諸支出金6,532万3,000円、前年比1,551万2,000円の増となっております。役場庁舎建設基金の繰替運用繰戻分3,000万円、公共施設等整備基金積立金の繰替運用繰戻分2,000万円を計上しております。繰替運用は平成10年度に基金9億2,000万円を活用し繰上げ償還を行っております。本年度の5,000万円の繰戻を行うことで繰戻累計額は8億2,000万円となり、28年度末の残高は残り1億円となります。その他に石油貯蔵施設立地対策等基金積立金1,219万5,000円を積み立てるものとしております。

次に、344ページ、15款予備費に入ります。予備費848万1,000円は、前年比339万7,000円の増となっております。

次に、347ページ以降の給与費明細書、355ページ以降の地方債現在高見込額調査書につきましては記載のとおりでございます。

また、357ページ以降の債務負担行為に関する調書につきましては、水産業漁村振興推進事業平成19年度から27年度胆振中央漁業協同組合に対して総額5,000万円の助成と、日本航空学園専門学校白老校に伴う学校法人日本航空学園の借入金に対する損失補償平成14年度から23年度2億5,000万円が期間満了になっております。これで歳出の説明を終わらせていただきます。

次に、歳入の説明に入ります。14ページにお戻りください。1款町税22億2,006万円、前年比1,380万8,000円、0.6%の減となっております。1項1目個人、1節現年課税分5億3,815万円、前年比20万4,000円、0.04%の減となっております。収納率は97%見込みでしたが人口減少、高齢化、景気低迷の影響がありますが、減少額が少額になっていることから底を抜け出した状況の見込みでございます。2節滞納繰越分631万8,000円、前年比22万6,000円、3.7%の増となっております。徴収率は8.3%を見込んでおります。2目法人、1節現度課税分1億288万4,000円、前年比1,315万8,000円、11.3%の減となっております。27年7月決算からの税率改正に行われたことから、決算見込みを踏まえた減額を見込んでおり収納率は99.3%を計上しております。2節滞納繰越分18万5,000円、前年比1万6,000円、8.0%の減で収納率は4.5%見込んでおります。2項1目固定資産税、1節現年課税分13億4,017万8,000円、前年比190万5,000円、0.1%の増となっております。本年度は太陽光発電の大型設備投資もあったことから、償却資産の増

加により毎年減少する償却資産の目減り額をカバーした状況となっております。収納率は97.4%を見込んでおります。2節滞納繰越分1,247万1,000円、前年比85万6,000円、7.4%の増で収納率は5.1%を見込んでおります。2目国有資産等所在市町村交付金680万5,000円は前年比38万1,000円、5.3%の減で、町内所在の国・道などの収益性のある資産に係る固定資産税の相当分を計上しております。

次に、16ページ、3項1目軽自動車税、1節現年度税分3,176万9,000円、前年比436万3,000円、15.9%の増となっております。平成27年4月以降軽自動車の新規取得及び重課の税率改正により税率が変更しているための増額の計上となっております。収納率は96%を見込んでおります。2節滞納繰越分48万8,000円、前年比39万6,000円、44.8%減で、収納率は11%を見込んでおります。4項1目町たばこ税1億6,622万5,000円、前年比714万6,000円、4.1%の減で、実績見込みで計上しております。5項1目特別土地保有税、1節滞納繰越分1,000円は科目存値であります。6項1目入湯税1,458万6,000円、前年比14万3,000円、1.0%の増で、一般日帰り等の入浴客の実績見込みを計上しております。収納率は100%を見込んでおります。

次に、20ページ、2款地方譲与税1億3,310万円、前年比650万円の増となっております。地方贈与税は法令で定めた配分がされており、以下各項について平成27年度決算見込みと地方財政計画を参考に見込んでおります。1項1目地方揮発油譲与税3,610万円、前年比340万円、8.6%の減で、地方揮発油税の一部を市町村に譲与するものでございます。2項1目自動車重量譲与税9,700万円、前年比990万円、11.4%の増で自動車重量税の一部を市町村に譲与するものでございます。

次に、22ページ、3款利子割交付金、1項1目利子割交付金210万円、前年比90万円、30%の減で、北海道の利子割収入額の一定割合が交付されるものでございます。

次に、24ページ、4款配当割交付金、1項1目配当割交付金1,070万円で前年比490万円、84.5%の増で27年度の決算見込みを参考に見込んでおります。

次に26ページ、5款株式等譲渡所得割交付金、1項1目株式等譲渡割交付金1,550万円、前年比70万円、4.7%の増で27年度実績見込みを参考に計上しております。

次に、28ページ、6款地方消費税交付金、1項1目地方消費税交付金3億7,100万円、前年比7,420万円、25%の増、北海道で清算して2分の1の相当額を人口割り、従業員割を案分して交付されるものでございます。平成26年4月以降消費税の改正に伴いまして、従来は1%の配分でしたが消費税改正後は1.7%の配分になっております。これも決算見込みで参考に実績見込みで見込んでおります。

次に、30ページ、7款ゴルフ場利用税交付金、1項1目ゴルフ場利用税交付金500万円、前年比60万円、16.3%の減です。これはゴルフ場を所在の市町村に対して都道府県から町が収納した利用税額の10分の7に相当する額を市町村に交付されるものでございます。これも決算見込みを参考に見込んでおります。

次に、32ページ、8款自動車取得税交付金、1項1目自動車取得税交付金2,000万円の計上で前年比320万円、19%の増でございます。北海道のほうから自動車取得税収入額の中の70%に道路延長、道路面積で案分されたものが市町村に交付されるものでございます。

次に、34ページ、9 款国有提供施設等所在助成交付金3,160万円、前年比140万円、4.2%減で、これは自衛隊基地の施設のうち法令で定める固定資産が所在する市町村に国から予算の範囲内で交付されるものでございまして、実績見込みによる計上でございます。

次に、36ページ、10款地方特例交付金300万円の計上でございます。前年比10万円、3.2%の減で個人住民税における住宅借入等特別控除の実施に伴う減収補てん分の交付でございます。

次に、38ページ、11款地方交付税36億7,000万円の前年同額を見込んでおります。普通交付税については地方財政計画で4年連続の減額になっております。本年度は0.3%の減額になっておりますが、これは地方財政計画の地方税の伸びが見込まれていることから減額されております。また、基準財政収入額は町税がわずかながらさが増えておりますが、一方で地方消費税交付金の増加が見込まれており収入額が増加見込みでございます。また、基準財政需要額は今年度から昨年の国勢調査の人口基準とした算定になることからその影響も見込まれますが、対費用補正ケース等の増減もあるため、今年度も昨年の実績見込みを勘案して前年同様の34億円を見込んでおります。特別交付税についても同額の2億5,000万円の計上を見込んでおります。

次に、40ページ、12款交通安全対策特別交付金280万円、前年比20万円、7.7%の増でございます。交通反則金の収入見込み額から事務費を控除したものが北海道から交付されるものがございます。

42ページ、13款分担金及び負担金3,526万円、前年比329万2,000円、8.5%の減を見込みました。負担金は特定の事業にその経費の全部または一部に充てるため、特に利益を受ける者に負担をしてもらう公法上の金銭義務の収入でございます。1 項 1 目民生費負担金、1 節社会福祉負担金474万7,000円、前年比10万8,000円、2.2%の減を見込んでいます。老人福祉施設入所者措置費支弁事業負担金、現年分144万4,000円、前年比10万2,000円の減を見込んでおります。2 節児童福祉費負担金3,051万3,000円、前年比118万6,000円、3.7%の減で保育料、現年分2,757万2,000円、前年比294万6,000円の減を見込んでおります。教育負担金は廃目としております。

次に、44ページ、14款使用料及び手数料、2億6,304万3,000円、前年比81万3,000円、0.3%の減を見込んでおります。公共施設等の利用や行政サービスなど費用を補うために徴収する収入となっております。1 項 1 目総務使用料、148万2,000円、前年比7,000円の減を見込んでいます。2 目民生使用料、1 節地域福祉館使用料140万2,000円、前年比1万2,000円の0.9%の増を見込んでおります。2 節民生施設使用料675万8,000円、前年比73万5,000円、9.8%の減で、総合福祉センター施設使用料114万円、前年比31万2,000円の減、デイサービスセンター使用料340万2,000円、前年比20万3,000円の減を見込んでおります。

次に、46ページ、3 目環境衛生使用料、1 節火葬場使用料362万8,000円、前年比5万8,000円、1.6%減を見込んでおります。4 目農林水産業使用料、1 節牧野使用料114万7,000円、前年比61万6,000円、35%の減を見込んでおります。6 目土木使用料、2 節堤防敷地使用料496万5,000円、前年比37万6,000円、7.0%減で堤防敷地使用料、現年分490万円、前年比44万1,000円の減を見込んでいます。3 節港湾施設使用料2,249万5,000円、前年比30万9,000円、1.4%の増でけい留施設使用料950万円、前年比30万円の増を見込んでおります。

次に、49ページ、5 節住宅使用料1億2,319万9,000円、前年比339万1,000円、2.8%の増で町

営住宅使用料 1 億1,016万4,000円、前年比359万4,000円の増を見込んでおります。8 目教育使用料、2 節社会教育使用料380万6,000円、前年比27万円、6.6%の減で、公民館使用料217万2,000円、前年比12万2,000円の減、仙台藩白老元陣屋資料館入館料81万4,000円、前年比13万9,000円の減を見込んでいます。

次に、50ページ、2 項 1 目総務手数料1,097万7,000円、前年比11万4,000円、1.0%の減で実績見合いを計上しております。2 目 1 節環境衛生手数料5,744万5,000円、前年比267万円、4.4%の減で一般廃棄物処理手数料5,624万6,000円、前年比273万5,000円の減を見込んでおります。

次に、52ページ、4 目土木手数料、1 節住宅・宅地手数料93万9,000円、前年比17万1,000円、15.4%の減は、建築確認申請の減少によるものであります。5 目消防手数料、1 節消防手数料93万3,000円、前年比53万1,000円、132.8%の増は危険物検査手数料の増額を見込んでおります。

次に、54ページ、15款国庫支出金 7 億2,336万1,000円、前年比2,403万7,000円、3.4%の増を見込んでおります。1 項 1 目 1 節社会福祉費負担金 2 億9,069万6,000円、前年比1,947万9,000円の増で障害者医療費負担金（更生医療等）338万1,000円の増、障害者自立支援給付費負担金（補装具）105万7,000円の増、障害者自立支援給付費負担金（障害者福祉サービス費等）1,568万4,000円の増、障害者自立支援給付費負担金（児童通所給付費等）77万4,000円の増、障害者自立支援給付費負担金（相談支援給付費等）69万7,000円の増で実績見合いの計上を見込んでおります。2 節児童手当負担金 1 億2,747万2,000円、前年比603万6,000円の減で実績見合いの計上でございます。3 節児童福祉費負担金6,908万9,000円、前年比553万1,000円の増は子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）178万6,000円の増、子どものための教育・保育給付費負担金（認定こども園）374万5,000円の増を見込んでおります。4 節保険基盤安定等負担金 2,099万9,000円、前年比408万3,000円の増は実績見合いの計上としております。5 節低所得者介護保険料軽減負担金298万4,000円、前年比298万4,000円の増は、昨年度に制度改正されたもので実績見合いの計上としております。2 目環境衛生費国庫負担金72万1,000円、前年比21万7,000円の減は、未熟児児童養育医療給付に係るもので実績見合いの計上としております。

次に、56ページ、2 項 1 目総務費国庫補助金、1 節番号制度補助金579万1,000円、前年比2,025万8,000円の減を見込んでおります。2 節自治振興費補助金798万5,000円、前年比798万5,000円は、町内会の街路灯をLED化にするための事前調査費の費用の助成を受けるための計上を見込んでおります。2 目民生費国庫補助金、1 節障害者福祉費補助金365万6,000円、前年比174万3,000円の減は、実績見合いの計上でございます。2 節児童福祉費補助金2,199万2,000円、前年比1,094万円の増は、美園児童館の改修のため次世代育成支援対策施設整備交付金1,081万1,000円の増と見込んでおります。3 目環境衛生費国庫補助金、1 節保健衛生費補助金 3 万円、前年比62万6,000円の減は、がん検診受診者の健診の実績見合いの計上見込んでおります。4 目土木費国庫補助金、1 節道路橋梁費補助金6,000万円、前年比1,500万円の増は、ポロト社台線改良舗装事業交付金120万円の減、橋梁長寿命化事業費交付金3,390万円の増を見込んでおります。2 節住宅補助金2,730万8,000円、前年比2,169万9,000円の増は、町営住宅改修事業の事業量の増加によるものであります。3 節防衛施設周辺整備事業補助金4,070万9,000円は前年比2,076万5,000円の減で昨年計上したウトカンベツ川改修事業の終了によるものでございます。

5目教育費国庫補助金、1節教育総務費補助金75万4,000円、前年比24万2,000円は、コミュニティ・スクール導入促進事業補助金10万6,000円の増を見込んでおります。2節小学校費補助金34万2,000円、前年比20万9,000円の減は、特別支援教育就学費補助金16万5,000円の減で実績見合いの計上を見込んでおります。

次に、59ページ、3節中学校費補助金50万円、前年比1,663万円の減は、昨年計上しております白老中学校耐震改修事業の終了によるものでございます。4節幼稚園費補助金28万2,000円、前年比139万3,000円の減は実績見合いの計上をしております。5節社会教育補助金700万円は史跡白老仙台藩陣屋跡第2次環境整備事業の計上でございます。6目特定防衛施設周辺整備調整交付金2,600万円は前年同額の計上になってございます。7目循環型社会形成推進交付金49万9,000円は前年比8万7,000円の減は、本年度は浄化槽5基の補助を計上しております。

次に、60ページ、3項3目消防費委託金、1節消防費防災センター委託金290万8,000円、前年比62万円の減は、燃料費、光熱水費の減少による計上でございます。

次に62ページ、16款道支出金5億853万5,000円、前年比3,773万9,000円の増になっております。国庫支出金と同様に歳出で事務事業に係るものの増減の大きいものを説明させていただきます。1項1目民生費負担金、1節社会福祉負担金1億4,536万7,000円、前年比975万2,000円の増は、障害者医療費負担金（更生医療等）325万円の増、障害者自立支援給付費負担金（補装具）52万9,000円の減、障害者自立支援給付費負担金（障害者福祉サービス費等）628万2,000円の増、障害者自立支援給付費負担金（児童通所給付費等）38万7,000円の増、同じく障害者自立支援給付費負担金（相談支援給付費等）で34万9,000円の増を見込んでおります。2節老人福祉負担金6,191万1,000円、前年比305万1,000円の増は、後期高齢者医療対象者の所得の減少による増加によるものでございます。3節児童手当負担金2,905万4,000円、前年比94万2,000円の減は、児童数の減少で実績見合いの計上としております。4節児童福祉費負担金4,161万9,000円、前年比984万1,000円の増は、子どものための教育・保育給付費負担金（保育）89万3,000円の増、子どものための教育・保育給付費負担金（認定こども園）894万8,000円の増を見込んでおります。5節保険基盤安定等負担金7,515万6,000円は、前年比419万7,000円の増で実績見合いの計上でございます。

次に、65ページ、6節低所得者介護保険料軽減負担金149万2,000円、前年比149万2,000円の増でございますが、昨年制度化されたもので実績見合いの計上となっております。2目環境衛生費道負担金36万円、前年比10万9,000円の減は未熟児児童の医療給付に係るものでございます。2項2目民生費道補助金、1節社会福祉費補助金2,310万7,000円、前年比1,083万円の増は、美園児童館の改修のための社会福祉施設整備補助金の計上でございます。3節身体障害者福祉費補助金194万2,000円、前年比75万7,000円は、日中一時支援事業及び日常生活用具等給付対象者の減少によるものであります。

次に、67ページ、6節ひとり親家庭等医療費補助金343万7,000円、前年比25万7,000円の減は、対象者の医療給付費の実績見合いによる計上でございます。4目農林水産業費道補助金、1節農業費補助金1,206万1,000円、前年比647万6,000円の減は、北海道青年就農給付金事業補助金375万円増、農業基盤整備促進事業補助金900万円の減、多面的機能支払交付金120万1,000円の

減の計上でございます。

次に、69ページ、2節林業費補助金701万9,000円、前年比334万7,000円の増は、未来につながる森づくり推進事業補助金71万6,000円の増、森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金61万9,000円の減、新規に町有林管理事業のための森林環境保全直接支援事業補助金325万円の増を見込んでおります。5目消防費道補助金420万円、前年比60万円の増は、白老町防災対策推進事業等の事業量の増加によるものでございます。6目教育総務費補助金、2節社会教育費補助金350万円、前年比350万円の増は、史跡白老仙台藩陣屋第2次環境整備事業の計上の経費でございます。7目石油貯蔵施設立地対策等交付金1,219万5,000円は、前年比197万4,000円の増となっております。3項委託金、1目総務費委託金、4節統計調査費委託金78万6,000円、前年比994万7,000円の減は、昨年計上した国勢調査委託金が終了したためによるものでございます。

次に、70ページ、5節選挙費委託金1,357万円、前年比784万円の増は、参議院選挙事務委託金、胆振海区漁業調整委員会委員選挙事務委託金の計上としております。農林水産業委託金は廃目処理をしております。

次に、72ページ、17款財産収入7,082万7,000円、前年比1,156万円の減となっております。1項1目財産貸付収入、1節土地建物貸付収入5,091万7,000円、前年比104万3,000円の減は、教職員住宅貸付料142万2,000円の減、港湾関連施設用地貸付収入138万6,000円の減、光ネットワーク回線使用料は利用者の増で181万5,000円の増を見込んでおります。

次に、74ページ、2項1目不動産売払収入778万9,000円は、前年比753万8,000円の減、一般の土地売払収入748万7,000円の減、子育て移住支援分2区画分778万7,000円の計上を見込んでおります。2目物品売払収入、1節物品売払収入192万2,000円、前年比32万3,000円の減は資源ごみ売払収入の減を見込んでおります。

次に、76ページ、3目生産物売払収入703万9,000円、前年比305万9,000円の減はバイオマス固形燃料の売払収入の計上でございます。

次に、78ページ、18款寄附金、1項目2節一般寄附金5,000万円は、ふるさと納税の寄附を見込み前年比2,600万円の増を見込んでおります。

次に、80ページ、19款繰入金6,306万4,000円、前年比5,393万6,000円の減になっています。歳出で計上した事業に係る特定財源として各基金から繰り入れをいたしますが、1目から82ページの10目は歳出で説明しましたので省略させていただきます。11目の財政調整基金繰入金については、本来一般財源として財源不足に対して繰入を行うこととされておりますが、繰入額は苫小牧信用金庫様から地方創生のための資金として寄附をいただいた財源でございますので、白老版まちづくり会社設立推進事業に200万円を充当しております。昨年計上いたしました海外交流基金繰入金、水産振興基金繰入金、石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金は廃目処理をしております。

次に、84ページ、20款繰越金2,500万円は前年同額を計上でございます。

次に、86ページ、21款諸収入2億3万5,000円、前年比581万8,000円の増となっております。3項2目ウタリ住宅新築資金等貸付元利収入885万円、前年比121万2,000円の減は、ウタリ住宅新築資金等貸付元利収入減年度分の償還残高が減少していることに伴うものでございます。

4目高額医療費貸付金元利収入360万円は、昭和52年度に白老町社会福祉協議会に対し、高額医療費貸付事業のための原資とするための資金を貸し付けたものであります。医療機関の委任払いの制度が終了し、平成21年度をもって貸付の事業を廃止しておりますが、このたび社会福祉協議会が平成27年度をもってこの会計を廃止することに伴いまして、借入金の返還を受けるための計上でございます。5目中小企業振興資金貸付金元利収入2,000万円、前年比6,800万円の減は、昨年まで8,800万円を計上しておりましたが、中小企業振興資金の実行額が低下していることから新たな制度を行い、貸付金を創設したものによる減額でございます。

次に、88ページ、6目中小企業経営安定化支援事業貸付元利収入6,800万円は、新規に貸付制度を創設したものによる計上でございます。禁漁者生活資金貸付金元利収入は貸付額の償還が終了しており、貸付希望者もない状況のため廃目としております。4項1目民生費受託事業収入、2節児童福祉費受託事業収入796万5,000円、前年比129万2,000円の増は保育所広域入所者の実績見合いの計上でございます。

次に、91ページ、5項5目雑入、5節雑入4,835万円、前年比269万2,000円の増は、各種がん検診一部負担金141万9,000円の減、児童発達支援費76万円の減、介護予防サービス計画作成収入113万7,000円の増、障がい者サービス利用計画作成収入153万6,000円の減、地域総合整備財団助成金614万円の増を計上しております。

次に、96ページ、22款町債5億8,590万円、前年比1,190万円の増となっております。歳出に計上した事業の特定財源として借入れを行うものでございます。1目1節総務費690万円は新規事業で地域公共交通再編検討事業を過疎債ソフト事業の借入れの計上を見込んでおります。2目2節社会福祉債480万円、前年比1,190万円の減は、昨年計上した民族象徴空間整備事業促進活性化事業の減で子ども医療費助成事業については前年比30万円の減になっており、過疎債ソフト事業の借入を見込んでおります。2節児童福祉費1,080万円は、新規事業で美園児童館大規模改修事業で過疎債ハード事業の借入れを見込んでおります。3目1節道路橋梁債5,770万円、前年比3,370万円の増は、継続事業で実施している補助事業量の増額のほか、飛生1番線舗装事業2,500万円の計上で全事業について過疎債ハード事業の借入れを見込んでおります。2節河川債700万円、前年比250万円の減は、北吉原バーデン団地排水施設整備事業の終了の減及び継続事業のメッ川災害対策事業の計上としております。3節港湾費5,700万円、前年比570万円の増で、今年度は西破堤のケーソン製作上部工、胸壁工の事業で過疎債ハードの事業の借入れを見込んでおります。4節住宅債2,100万円、美園団地外壁改修事業、美園団地給水管改修事業、竹っこ団地屋根・外壁改修事業の計上を見込んでおります。5節都市計画債690万円は、新規事業で象徴空間市街地活性化調査検討事業を過疎債ソフト事業の借入れを見込んでおります。4目1節消防債5,840万円、前年比1,450万円の増は、消防救急デジタル無線活動波整備事業が終了し、新規事業として消火栓更新事業は過疎債ハード事業、白老町防災対策推進事業は過疎債ソフト事業、消防防災用サイレン装置更新整備事業は通常債の借入れを見込んでおります。

次に、98ページ、5目1節小学校債2,300万円は、新規事業で萩野小学校校舎耐震改修事業の計上を見込んでおります。2節社会教育債1,040万円は新規事業で史跡白老仙台藩陣屋跡第2次

環境整備事業の計上見込んでおります。6目臨時財政対策債3億3,200万円は、前年比7,600万円の減は地方財政計画をもとに算出を計上しております。環境衛生債、農林水産債、商工債は廃目処理をしております。以上で歳入歳出予算について説明を終わらせていただきます。

次に、事前にお配りしました予算の概要についてご説明を申し上げたいと思います。お配りの28年度白老町予算の概要の資料でございます。2ページの28年度白老町各会計の予算総括表でございます。前会計の予算額が前年対比で記載されております。最初に一般会計、経常経費82億3,980万6,000円、前年比3,166万4,000円、0.4%の減。事業費につきましては7億7,019万4,000円、前年比1億4,166万4,000円、22.5%の増。一般会計総額では90億1,000万円、前年比1億2,000万円、1.2%の増で過去10カ年で3番目に低い予算額でございます。

次に、特別会計9会計と企業会計2会計が記載されております。その下に総合計が起債されております。全会計で181億632万9,000円、前年比2億9,100万6,000円、1.6%の増でございます。この総額につきましては過去10年間で5番目に低い予算となっております。下の欄は一般会計から各会計、企業会計、特別会計に繰り出しを行う総額15億5,457万9,000円、前年比5,256万9,000円、3.5%の増でございます。

次に、4ページから6ページでございますが、目的別・性質別の歳入歳出集計表、目的別・性質別構成比調書を載せておりますので記載のとおりでございます。

次に、7ページでございます。歳入歳出の状況でございますが、歳入のほうでもご説明申し上げましたが町税が22億2,006万円ということで前年比1,380万8,000円の減で、町民税が景気の低迷や人口減少、高齢化の影響もあり減少傾向から抜け出した状況となっております。前年比2万2,000円の増の5億4,446万8,000円の計上を見込んでおります。法人町民税については、税制改正の影響により1,317万4,000円の減で1億306万9,000円の計上を見込んでおります。固定資産税は太陽光の発電による償却資産の増加によって238万円の増、13億5,945万円4,000円の計上を見込んでおります。地方交付税については昨年の国勢調査の人口をによる算定により影響がございましたが、実績見合いを勘案しまして前年と同額としております。地方譲与税関係では特に地方消費税交付金が前年度から増加しておりまして、7,420万円の増の3億7,100万円を見込んでおります。国庫補助金・道補助金につきましては前年比6,000万6,073万6,000円で増加の要因につきましては扶助費等の増加による社会福祉負担金の増、美園児童館大規模改修、美園団地の各改修等3事業でございます。それと白老仙台藩元陣屋の第2次環境整備事業によるものでございます。繰入金は6,306万4,000円となっておりますが、ふるさとGENKI応援寄附金4,072万9,000円、前年比2,433万4,000円を増額の影響もございまして、各種特定目的基金の繰入額を抑制しながら財源確保を図っております。前年比では5,393万6,000円の減を見込んでおります。町債についてはただいまご説明申し上げましたが、前年比1,190万円の増でございます。臨時財政対策債は3億3,200万円ということで地方財政計画が16.3%減になっておるため大幅に減額させております。

次に、歳出の給与費については18億3,239万3,000円は前年比5,584万8,000円の増でございまして、3年ごとに支払う退職手当特別負担金6,851万8,000円の増加によるものでございます。交際費については15億9,450万1,000円、前年比1億230万4,000円の減でございます。これは、

昨日ご説明を申し上げました3月補正で退職手当債の繰り上げ償還を計上したことから、28年度以降単年で2,155万円の減額が生じており、今年度においても負担の減額がございます。繰出金につきましては15億5,457万9,000円ということで、国民健康保険特別事業会計の繰り出し基準額の増で3,039万5,000円の増。介護保険事業特別会計では給付費等の増で1,180万5,000円の増。公共下水道事業特別会計でな公債費の増加などで1,565万4,000円の増がございます。その他7,380万4,000円につきましては、繰り替え運用の繰戻分、昨年までは3,000万円でしたが、来年度から2,000万円上乘せしまして5,000万円としたところがございます。事業費は7億7,019万4,000円、前年比1億4,166万4,000円ということで事業費総件数23件の増、新規では14件の増となっております。

次に、9ページ、一般会計歳入（一般財源）の表ですが、増減額の合計欄、一般財源については前年比2,138万4,000円の増となっておりますが、要因につきましては先ほど来からの説明どおり地方消費税交付金、寄附金等が増額しております。また、町税、臨時財政対策債が減額となっております。このことからふるさと納税寄附金が増額になっていることから、この分先程いった2,100万円ほど上回っておりますので、この分をぬくと前年同額の一般財源額になるという状況でございます。

次に、10ページ、歳出の状況ですが、一般会計歳出（経常経費と事業費、一般財源所要額）総括表でございます。一般財源の充当状況を示した表となっております。

次に、11ページの主な増減要因等で経常費の事務事業に対する主に増加分を減少分の上位10事業を記載しております。増加したものの大きなもの、減収したものを大きなものの10事業を掲載しております。

12ページは事業費の増加分減少分の上位10事業を記載しております。

次に、13ページから43ページは冒頭でご説明申し上げましたが経常費の全事務事業ごとの事業の概要主な特記事項を記載しておりますので参考にしていただきたいと思っております。

また44ページ以降61ページも事業費の事業名、事業の概要、目的、予算額、事業年度財源、今年度負担等を記載しておりますので参考にしていただきたいと思っております。

62ページの主な補助事業、上位30事業を記載しております。これは経常費分でございますが、補助金先の計上をしております。

63ページでございますが、基金残高残高の見込みでございます。何回かご説明しておりますが、繰り替え運用の繰戻分として毎年3,000万円を計上してございましたが次年度からは5,000万円の計上でございます、これを執行することに行いまして未償還残高、繰り替え運用した残高は残り1億円となっております。以上説明申し上げて一般会計の予算の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時02分

再開 午後 2時15分

○議長（山本浩平君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、新年度の新規事業等の説明をいただきますのでグリーンの資料を出してください。
高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 新年度予算の一般会計の説明が終わりましたが、その中で臨時事業費の追加説明を行いたいと思います。事業の内容はいま議長がおっしゃられたように追加資料集で行います。その前に予算の概要の44ページをお開きください。44ページに事業費の概要がありますが、その総括表に28年度と1番上段にございます。その小計の部分で事業としては83事業ですが91件、事業費の総額7億7,019万4,000円、国費1億8,069万9,000円、道費3,865万8,000円、地方債2億5,390万円、この地方債につきましては財政健全化プランでは3億以内とされていると思います。繰入金5,548万3,000円、その他9,702万2,000円、一般財源1億4,443万2,000円、これも財政健全化プランでは1億5,000万円以内とされているところのございます。概要については以上のとおりです。

説明資料の3番目のございますけれども、臨時事業費新規事業等についてというところのございます。ここににつきましては、いま申し上げましたが83事業91件の内容で新規事業、または継続でも内容が変わってきたような事業について、追加説明を要する33事業について、各課長から事業概要、その事業のねらい、効果について順次説明をしてみたいと思いますのでよろしく願いいたします。それでは1番からお願いいたします。

○議長（山本浩平君） 安達財政課長。

○財政課長（安達義孝君） 公共施設等総合管理計画策定事業のございます。事業費は828万円、全額一般財源のございます。

事業のねらいといたしましては、高度成長期以降昭和40年代のございます。公共施設等の建設が行われておりました、その更新の時期を迎えております。その一方で人口減少や今後の公共施設等の利用が変化している状況のございます。こういうことが予測されております。今後は、公共施設等の全体を見直した形で使用していかなければいけないということのございます。財政難の中でこういうものを総合的に管理する計画をつくってまいりたいということのございます。

事業の概要としてはここに記載している27年度から行っておりますが、27年度で固定資産税の台帳の整備を行っております。

①で公共施設の問題・課題点を拾い上げて公共施設の白書を作成してまいります。また、全施設の現地調査等を行って今後も公共施設等の整備計画の指針をつくる目的で行うための計画となっております。

事業効果としては下段り書いておりますけれども、財政負担の軽減、今後の改修経費の平準化や公共施設の最適な配置の実現が可能になる。または施設の安全性・信頼性の確保等を行っていく。それから適切な維持管理等修繕も計画中で行っていくということのございます。以上のございます。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 私からは2番目から7番目まで6事業についてご説明いたします。2番目の地域公共交通活性化事業についてであります。事業費699万8,000円で690万円を過疎債

ソフト事業、9万8,000円を一般財源で行うもので、この事業の目的は、新たな地域公共交通網を検討するということでございます。事業内容といたしましては、28年度に地域公共交通網形成計画の策定に向けた調査検討。内容は現状調査として地域の概況調査、意見要望調査、乗降調査、交通事業者などの協議を行って見直し検討や導入検討を進めるというものでございます。さらに、調査結果から白老町の状況に類似したまちで成功している事例等を調査検討していくということで、この公共交通網形成計画の策定を行った後、実施計画策定に向けて検討を行い、29年度に実証運行そして本格運行というような形で進める予定でございます。

事業効果といたしまして、町内の移動手段を拡充させるということで、高齢者等が自立した生活が行われるように生活の支援が高まるということでございます。

次に、3番目の地域おこし協力隊活用事業についてでございます。事業費1,809万6,000円でございます。この地域おこし協力隊活用事業は、国の制度を活用するものでございまして、地域おこし協力隊1人につき人件費活動費含めて400万円までが特別交付税措置されるということでございます。また、募集活動については200万円まで特別交付税措置されるということでございます。事業ねらいですけれども、外部人材の積極的な活用によって地域課題の解決を進めるとということで、さらにその協力隊が本町の中で活動生活できる就業を促進して定住につなげていくというものでございます。事業概要といたしましては、今年27年度に募集事業の予算を使いまして募集活動をしております。28年度から採用するというものでございまして、内容はまちづくり移住促進に係る活動を2名程度、これはまちづくり起業に向けた活動、さらには移住促進のためおためし暮らしの入れ、町のPRやプロモーションの活動などを行うということでございます。

2番目の生活支援に係る活動につきましても2名程度ということで、これにつきましては、地域の高齢者支援のニーズ調査ですとか現状調査、担い手やサービスの開発、支援者間のネットワーク化などによって、活動支援を進めるものでございます。

農業に係る活動1名程度ということで、新規就農者に対してまだ安定しない段階で農作業や経営管理に対する支援を行ったり安定供給できる体制づくりに協力していくと、また新たな販路の拡大、開拓の支援を行っていく、イベントやPR活動などの支援を行うというような内容になっております。

協力隊の活動に対しまして、活動のサポート見守りをするのと、新たに募集活動をするために、その活動の支援を行う組織をつくりまして、そこに支援に係る経費を委託していくという内容になっております。事業効果につきましては、外部人材の活用によって、地域課題の解決または解決手法を発見するということや、町のPR、情報発信を強化する、または定住人口の増加につながるということでございます。

続きまして、4ページ目の白老町版DMO「まちづくり会社」設立推進事業についてでございます。事業費は922万円で、そのうちふるさと財団からの助成金614万円、ふるさと納税からの繰り入れが108万円、一般財源が苫小牧信用金庫の寄附で200万円を充当するものでございます。

この事業のねらいといたしましては、本町の総合的な産業振興を図るために、官民協力の民

間経営による組織をつくって多様な産業が連携協力する観光地域づくり推進法人設立していくというということで、それがDMO「まちづくり会社」ということになります。DMOとされているのは今国が力を入れて進めておりますけども、これまでの観光振興につきまして、観光事業者だけで行っていたものをさらに生産者や商業者、流通業者さまざまな産業がかかわって観光振興進めていくということになります。

事業概要といたしましては、28年度はまちづくり会社の設立趣旨、経営理念、経営計画などをつくっていき、そのための設立準備委員組織を設置してまいります。事業計画をつくり各産業界との連携可能性調査などを踏まえ設立に向けた手続を進めていくという内容となっております。この事業については先ほど申しましたが、ふるさと財団から助成をいただいておりますが、27年度は現状把握や設立可能性調査を行った上で、28年度に設立準備、経営計画、経営理念、定款等をつくっていくというようなことになっております。

事業効果といたしましては、まちづくり会社によって地域活力を創出する、新たな産業振興が図られる。町内の連携強化、もしくは町内の消費額をふやしていく。さまざまな人材の育成、発掘等が進められるということでございます。

5 ページ目、地区コミュニティ支援事業につきましては、事業費665万円、一般財源655万8,000円、その他としてふるさと納税9万2,000円を充当しております。

事業の目的としましては、地域とのパイプ役を担っている地域担当職員それを集落支援員制度によって地区コミュニティへの支援を強化していくということでございます。

地域力の強化や地域の人材育成に取り組んでいくということで、事業概要といたしましては28年度に地区コミュニティ計画の推進委員会というのがございますが、その計画を進めていく、推進活動の実施、組織の会議運営、地域担当職員がパイプ役となって地域づくり等一緒に進めていくということで、28年度中に地域の組織体が次年度に向けた活動の予算要望する仕組みをつくっていくということがございます。

事業効果といたしましては、地域のコミュニティの地域力を高めていく、活性化を図る、人材育成が図られるということでございます。

続いて6 ページ、白老町町内会街路灯LED化整備事業でございます。事業費は798万5,000円で全額環境省の補助でございます。

事業のねらいといたしましては、現在町内会の街路灯が約1,800灯ありますけども、いずれも老朽化が進んでおりました修理に係る経費、最近の電気料金の値上げなどで負担が増大していると。町におきまして、電気料の補助として町内会に12分の10を負担しているということでLED化することによって維持費や、電気料の縮減、町内の明るい環境や防犯に役立てていくということでLED化を図るということでございます。

28年度につきましては、環境省の補助を受けまして町内会が所有する全灯について調査を行い、状態把握をし台帳整備を行う。29年度に本申請を行いLED化を図る工事を進めていくということになります。1番下に事業の流れと書いておりますが、28年度の調査委託事業が約800万円ぐらい、LED化取替更新工事については約1億2,300円かかります。そのうち設置工事につきまして補助が2,000万円限度で出ますので約1億円の負担になるということで、それを10

年間のリースで約1,000万円ずつの支払いという形になります。ただその電気料の削減や修理代がなくなるということで約年間600万円ほどの浮いたお金が出ますので、実質負担が400万円くらい。10年以降電気代の軽減を図られると考えれば、設置料もペイできるというような考えでございます。

効果としては、町内の安全・安心な環境が向上する、負担が軽減される、10年間リースについては修繕料もかからないということになります。

続きまして7ページ、町民まちづくり活動センター運営事業でございます。事業費556万6,000円で一般財源429万2,000円、その他財源としまして、ふるさと納税で127万4,000円を充当いたします。

このねらいは、現在の町連合で行ってきたテーマ型コミュニティとエリア型コミュニティが混在して業務を行ってきたのですが、このたび町民活動サポートセンターを分離設置して町民や団体活動の支援業務の委託を行い、町民活動の強化、相談、支援業務を行っていくということでございます。1番下に町民まちづくり活動センター内の組織図がありますが、これまでは左側の白老町町内会連合会ということで、その事務のほかには各団体の事務も行ってきましたが、12月に試行で配置変えはしておりますが、町内会連合会は地域町内会のこと、町民団体や町民活動の関係と二つに分けて業務を行っていくということで、町民活動の支援業務をサポートセンターに委託するということになります。

事業効果といたしましては、町民活動の機能が活性化する、連携協力することもできますので運営効率が高まる、団体などの活動状況が明確になり情報発信、相談・支援体制が強化されるということでございます。私からは以上でございます。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 8ページの緊急通報システム更新事業についてご説明を申し上げます。予算書のほうでは159ページの(11)、緊急通報システム更新事業の部分についてでございます。総事業費につきましては、137万7,000円、財源は一般財源を全額充当するものでございます。事業の目的は、町内に居住するおおむね65歳以上のひとり暮らしの方で心臓疾患、脳血管疾患など突発的に生命に危険な状況にある方、火災等の災害時に心身等の理由により機敏に行動することが困難な方を対象に、家庭の一般電話回線に接続し高齢者が簡単に操作できる緊急通報システム端末機器を貸与し、急病、災害等の突発的事態が発生した場合に、迅速で正確な救援体制をとることで利用者の生活不安の解消と人命を守ることを目的とするものでございます。事業の概要でございますが、本事業は平成3年度から実施しており、機器の老朽化に伴いこのたび機器の更新と運用方法の変更を行うものでございます。

次に、整理運用方法の変更点と事業効果でございます。

1点目、機器の整備手法は、これまでの買い取り方式から端末機器の必要数を月単位で増減でき高率的に利用できるレンタル方式に変更するものでございます。

2点目、電話受信業務をコールセンター方式による専門事業者に委託することにより、これまで消防と社会福祉協議会にそれぞれ設置していた中央処理装置が不要となるものでございます。

3点目は、緊急通報の受信については委託先の事業者が24時間対応し、必要に応じて救急車等の出動要請を行うこととなります。また、相談業務については現在平日の日中のみの対応をしておりますが、委託することで健康に関する不安があった場合、専属の看護師による24時間健康相談が受けられることとなります。このたびの更新するシステム運用は近年多くの自治体で採用されている方式であります。以上で説明を終わらせていただきます。

○議長（山本浩平君） 引き続きまして、下河子ども課長。

○子ども課長（下河勇生君） 9ページ的美園児童館大規模改修事業についてご説明させていただきます。事業費は3,243万3,000円です。財源内訳として国道ともに1,081万1,000円、起債としまして過疎債ハード事業1,080万円、一般財源1万1,000円となっております。

美園児童館は平成26年12月に遊戯室におきまして床が波打つなど不陸が発生し、昨年2月に改修を行う予定としておりましたが、基礎のひび割れ、土台の不足などが発見されたことから工事を中断しております。築39年が経過し、平成2年度に屋根塗装を行ったのみで全体的な維持補修が行ってない状況で経年劣化が著しい状況です。現在いくつか使えない状況で一部のみで運用しております。施設全体を利用できるように大規模な改修を実施いたします。

内容ですが、現在利用状況は26年12月の利用数に比しまして現在353名、今年度は225名、128名、36.3%の減少となっております。全体としましては42%の減少というふうに考えています。こちらやはり遊戯室が使えないために、特に男の子たちが児童館に来ていない状況であります。28年度に今回予算を計上させていただくのは、補助関係は事前に国、道と協議をしてきましたが、この分の補助のめどが立ったものですから、今回事業費として計上させていただいております。図面は現況という形になります。下段の遊戯室の部分ですが、現在むき出しで全く使えないような状況になっております。またトイレの排水状況が悪いので今回の事業の中で洋式トイレ等に変えていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（山本浩平君） 長澤健康福祉課長。

○健康福祉課長（長澤敏博君） 10ページでございます。特定不妊治療助成事業についてご説明いたします。年々出生数が減少して少子化が進んでいる中で、出産を希望していても不妊治療を断念する理由に、経済的負担が上げられております。そういうことから、特定不妊治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図ることをねらいとしております。

事業概要でございますが、対象となる治療につきましては、配偶者間の不妊治療のうち、保険適用外の体外受精、顕微授精の特定不妊治療に要する費用の一部を助成するものでございます。助成対象者につきましては、1から4に書かれております項目に該当するという条件でやっていきたいというふうに考えてございます。助成額と助成回数につきましては、1回の助成額の上限を5万円とし、助成回数は初回年齢が40歳未満の方が通算6回、43歳未満が通算3回までといたします。事業費といたしましては、年1回及び2回助成を各4人を見込んで総額60万円を計上させていただいております。財源といたしましてはふるさと納税基金繰入金を充当しております。

事業効果といたしましては、これまで健康福祉課のほうにほとんど相談がなかったこの不妊治療に関する各種相談、その相談を受けたことによる専門機関との連携や紹介ということもで

きるようになり、またこの特定不妊治療の成功で妊娠が成立することにより、出生数の増加につながっていくことと考えております。以上で説明を終わります。

○議長（山本浩平君） 続きまして、山本生活環境課長。

○生活環境課長（山本康正君） 11ページ、白老葬苑除雪機購入事業について説明をさせていただきます。予算書は207ページになります。こちらの総事業費につきましては、172万8,000円ということになります。そのうち国の支出金、こちらは特定防衛施設の周辺整備調整交付金になりますが160万円になります。その他一般財源が12万8,000円ということになります。

内容といたしましては、白老葬苑で現在使用している除雪機が購入後30年を経過しておりますので、トラブルが多くて満足に使用ができないということがございますので業務に支障が出ていることから、新規に大型の除雪機を購入させていただくということになってございます。除雪機の使用場所でございますが、白老葬苑の敷地内はもとより白老霊園の人道路でも使用させていただいて冬季間の白老葬苑、白老霊園の利用者の安全が図られるものと考えております。以上です。

○議長（山本浩平君） 引き続きまして、本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 12ページより、4事業のほうへ順次説明させていただきます。まず、首都圏人材誘致活性化事業でございます。事業費としまして10万円、北海道市町村振興協会と一般財源5万円ずつの内訳となります。

事業目的でございますが、北海道が首都圏において実施しております、「北海道U・Iターン（合同企業説明会）」に参加する事業者を支援いたしまして、労働力や優秀な人材を確保することを目指していきます。

事業概要は、北海道U・Iターンフェアでございますが、例年10月から11月ごろ、厚生労働省北海道局の主催にて東京都内で開催されております。25年、26年の内訳を記載させていただいてますが、約40社ほど、来場者は150名から190名強という形で見込まれているという状況でございます。助成内容につきましては、このフェアに参加する町内の事業者に対しまして、1社当たり経費のうちの5万円を交付したいと考えております。また周知方法につきましては、町商工会・立地企業連絡協議会等の通知、広報等を通じまして広く募集をかけていきたいと考えております。

事業効果といたしましては、U・Iターンの参加による労働力の確保、有資格者・技術者等の雇用、優秀な人材の確保による企業力の強化ということでございます。

続きまして13ページでございます。子育て世代・移住者等定住促進支援事業でございます。町が所有します分譲宅地の購入希望する子育て世代、また移住者等に対して平成25年度から進めさせていただく事業でございますが、このたび支援体制の充実、また事務の手續の効率化を図るために、平成28年度より助成方法を一部変更させていただきたいと考えております。変更内容でございますが、これまで実績としまして7件挙げられておりまして、町分譲地の購入金額のうち50万円を商品券で一時金として補助し、住宅完成後に残りを支払ったということでございますが、この中で商品券の利用に関してはなかなか多方面での利用がなく、ほとんどが建設事業者の支払いに充当されたという実績となっております。また商品券の利用ということで

期間が設定されることによりまして、募集時期はどうしても8月末で一度打ち切らなければならないということで、期間が限定されたような状況になっています。今回その商品券の50万円を廃止させていただきまして、住宅建築後、一括して交付するような流れをとらせていただくことで、住宅の募集期限ですけれども、これまでの8月から1月末ぐらいまでに延長できることで広く周知を徹底していきたいということが図られるかなということで変更を考えております。予算に関しましては778万7,000円、全額一般財源でございますが、今年度2筆予定をさせていただいております。

事業効果といたしましては、子育て世代の定住化、移住による人口増、地域経済の活性化を目指して取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、14ページでございます。中小企業経営安定化支援事業でございます。事業費6,800万円ということで先ほど説明があったとおり既存の制度融資を振り替えて新規事業として6,800万円充当させていただいております。町内の事業者は依然として経済状況は厳しいということでございますので、資金繰り等に苦慮されているところに対して支援を行い経営安定化を図っていきたいと考えております。

事業概要でございますが、中小企業者に対しまして、運転資金、設備資金に対する低利融資制度を申請するというところでございます。融資条件でございますが、預託金額6,800万円に対しまして協調倍率1.5倍以上、融資枠1.5倍で換算しますと1億200万円の枠の中で資金使途といたしまして事業資金、広く運転設備に使えるような形で取り組んでいきたいと。融資金額につきましては1,000万円を上限とする、期間として7年以内(6カ月の据置)、利率は固定として1%を考えております。

事業効果としましては中小事業者の資金繰りの円滑化、経営安定化が図られるものと考えております。

15ページ、白老町ブランド認定制度構築事業でございます。事業費といたしまして121万1,000円、全額一般財源でございます。これまで制度等の検討をブランドに関しましては積み重ねてきたところでございますが、改めまして生産者、各関係機関等、町ぐるみで「白老ブランドづくり」を推進し、魅力づくり、ブランド力の強化及び消費・販路拡大を図っていきたいと考えております。

事業概要として大きく二つでございます。制度構築に向けた検討組織の設置、それから認定制度の運用及びPRということで、認定品、認定店等の選定、認定品の中から情報発信等を重ね、認定店を活用した地域情報等の発信、ふるさと納税などの返礼品の造成も行っていきたいということで考えており、また町長公約で抱えております白老町ブランド大使の店、この事業に関しましてはもこの中で取り組んでいきたいという考えてございます。予算に関しましては、旅費、需用費等を組み込まさせていただき、より認定に関しましては専門家との取り組みの中で構築をしていきたいということで業務委託99万6,000円を見込ませていただいております。

事業効果といたしましては、本町の地場産品ブランド力の強化及び販路拡大につなげていきたいと考えております。

16ページでございます。インバウンド向け滞在観光新規開発事業でございます。事業費とい

たしまして248万3,000円、全額一般財源でございます。

まず事業目的でございますが、アイヌ文化をはじめとする地域資源を最大限に活用し、外国人観光客（インバウンド）の誘致に向けた観光コンテンツの新規開発と地域における受入体制の強化を行い、町内事業者の新商品・新サービスを生み出す環境整備に努めて地域経済の活性化を図るという考えてございます。

事業概要でございますが、この事業に関しましては、平成27年度で小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業という名称の中小企業庁が所管する事業でございます。白老町商工会がこのたび採択を受けて3カ年事業として取り組むものでございます。今年度1年目といたしまして、調査研究事業として500万がすでに定額補助されており、1つ目として、北海道大学観光学高等研究センターの特任准教授の方を座長としまして検討委員会を設置、記載の構成組織の中で取り組ませていただいております。その中で2つ目として、インバウンド誘致戦略の先進視察。3つ目としまして、人材育成研修会の開催。4つ目として、外国人へのマーケティング調査等を行ってきております。今回の事業2カ年目ということで開発検討事業として774万7,000円でございますが、3分の2補助となります。そういう中で今年度としましては、前年度の調査研究事業の検証、マーケティング調査結果の検証と課題解決に向けた取り組み検討、白老ならではのということでポロト地区等の地域資源のブラッシュアップ。特にポロト地区を基軸とした資源の点からプロモーション戦略、新たな宿泊機能（グランピング等）などの中から地域全体の受け入れ体制を面的に検討していきたいと考えており、2つ目としまして、インバウンド向けの観光コンセプトの検証・開発検討、北海道大学との連携（教授・留学生等）による価値・魅力の明確化、留学生・メディア・旅行会社等の招聘によるモニターツアーや意見交換会の実施。3つ目としまして、インバウンド受入体制の強化としまして町内事業者主体のワーキンググループによる受入体制の具体化に向けた検討、多言語対応、おもてなし研修、マニュアル等の作成を28年度で検討していきたいと考えております。

また3年目の事業に関しましては、28年度事業の取り組みの中で実施検討を行ってきたいというふうに考えております。事業費は記載のとおりですが、参考として全体概要を下段に記載させていただいております。中小企業庁のメニューとしてですが、全国商工会連合会の基金事業として補助3分の2を受けて496万4,000円、一般財源として町補助金として商工会に3分の1分の248万3,000円、計744万7,000円という事業費の内訳となります。

事業効果といたしましては、観光入込客の増加、町内滞在時間の延長。観光消費額の拡大、地域経済の活性化ということで見込んでおりますが、このたびの2カ年目のケースといたしましては2020年を見据えることで、着地型の観光に対する課題や方向性を本事業で導く上では重要と捉えており、また北大や北海道経済産業局との連携も踏まえて、官民相互で環境整備に取り組んでいきたいと考えていただきますので、よろしく願いいたします。以上で説明を終わります。

○議長（山本浩平君） 続きます、竹田建設課長。

○建設課長（竹田敏雄君） 土木費の事業についてご説明いたします。全部で6件の事業でございます。最初に17ページ、飛生1番線舗装事業についてです。予算書では243ページとなりま

す。事業費につきましては2,500万円で財源の内訳としましては全額過疎対策事業債となります。

事業の目的、概要についてです。飛生地域の関連企業やまちづくり懇談会での要望のある路線であり、キノコ等の食材の輸送路であります。行きどまりの道路であるため補助事業としての採択は困難であり長年の懸案事項でありました。このたび、地域関連企業から舗装後の道路補修については協力するとの意向が示されたことや、食材輸送路であることも考慮し防塵処理として簡易舗装を行うものであります。舗装の延長につきましては780メートル、幅員が5メートルの簡易舗装であります。

次に、18ページの橋梁長寿命化修繕事業についてご説明いたします。予算書では245ページとなります。事業費につきましては3,400万円で財源の内訳としましては社会資本整備総合交付金が1,680万円、過疎対策事業債1,720万円となります。

事業目的につきましては、安全な道路交通を確保するため、町内にある道路橋の長寿命化を図り、改築・架け替え等に要する経費削減を図るものでございます。

事業の概要につきましては、修繕計画対象となる道路橋につきましては全部で128橋あります。このうち、建築後50年を経過する橋梁につきましては現在6橋あり、今後20年後には50橋まで増加することになります。このことから、改築・架け替えに要する経費の削減を図るため、現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた管理区分Aとなる橋梁32橋を対象とした修理を進めるものであります。28年度においては、橋梁修繕1橋としてメップ橋の工事費2,400万円で補修し、次年度修繕予定としている陣屋橋1橋の設計と工事の施工管理を合わせた委託料1,000万円となる事業であります。

次に、19ページの象徴空間市街地活性化調査検討事業についてご説明いたします。予算書では255ページとなります。事業費につきましては、699万9,000円で財源の内訳としましては、過疎対策事業債690万円と一般財源9万9,000円となります。

事業目的についてです。象徴空間2020年の開設に向け、今後増加が見込まれる交流人口、来訪者を町内各観光スポットに誘導するための町内回遊ネットワーク整備の検討を行いたいと考えております。また、象徴空間へのアクセス整備方策と、象徴空間周辺のにぎわいを創出するための空間整備の方策や市街地の整備方策を調査検討するものであります。

事業の概要としましては、①として、町内ネットワーク及び市街地整備の方策（施設整備の方針）の検討を行いたいと考えております。各観光スポットへの来訪者が回遊するための方策と象徴空間へのアクセス区間の方向性、方策を検討していきます。駅前周辺や商店街の利便性、魅力向上に向けた施設整備の方策を検討したいと考えております。

②として、市街地整備全体の理念、整備の目的、ゾーニングごとの計画の調査検討を行います。

③として、象徴空間周辺のにぎわいを創出するための、空間整備の方策を検討します。商店街の景観整備方策やにぎわいを創出するための交流拠点の空間整備方策を検討していきます。

④として、整備計画を実現するための各種事業手法を調査検討し事業推進プログラムを作成する業務委託となります。

次に、20ページの竹っこ団地屋根・外壁改修事業についてご説明いたします。予算書では263ページとなります。事業費につきましては、1,167万3,000円で財源は社会資本整備総合交付金で583万6,000円と公営住宅建設事業債580万円、一般財源が3万7,000円となります。

事業目的につきましては、白老町公営住宅等長寿命化計画に基づく改修事業で築25年ほど経過した老朽化の進んでいる屋根・外壁の改修を行うものであります。

事業の概要についてです。施工する団地につきましては、竹っこ団地しいたけ棟1棟の屋根及び外壁の改修を行うものであります。屋根につきましては、さびどめ塗装など仕上げの塗装を行うこととします。外壁につきましては、ひび割れ等の補修、防水処理実施後に吹きつけ塗装を行います。これにより施設の長寿命化が図れるものであります。

次に、21ページをご覧ください。美園団地給水管改修事業についてご説明いたします。事業費につきましては2,236万2,000円で財源内訳は社会資本整備総合交付金が1,118万1,000円と公営住宅建設事業債1,110万円、一般財源が8万1,000円となります。

事業目的につきましては、長寿命化計画に基づく改修事業で築40年来経過した老朽化の著しい給水管の改修を行うものであります。

事業の概要につきましては、施行する団地につきましては美園団地4階建てA・B棟の48戸が対象となります。各棟の共用部分の給排水管交換を水道用ポリエチレン管に改修取りかえを行うものであります。老朽化した給水管を取りかえることで漏水の防止や施設の長寿命化が図られるものであります。

次に、22ページをご覧ください。緊急通報システム更新事業であります。事業費につきましては105万5,000円で全額一般財源となります。

事業の目的と概要についてです。日の出団地6棟のうち、各棟2戸の高齢者用専用住宅、全部で12戸の緊急通報システムをレンタル方式に変更するものであります。既存の緊急通報システムの端末機を撤去しレンタル用の機器を設置することとなります。これにより入居者が緊急時に救急車や消防車などを呼ぶことができ、より安心して生活ができるものであります。以上で土木費の事業説明を終わります。

○議長（山本浩平君） 続ききまして、渡邊消防課長。

○消防課長（渡邊一雄君） 23ページ、消防防災用サイレン装置更新整備事業について説明させていただきます。事業費は3,342万5,000円、内訳ですけれども記載の過疎対策事業債ハード事業こちらが3,340万円、一般財源が2万5,000円です。

事業目的ですが既存の消防防災用サイレン、こちら消防団員の招集、災害時における住民の方へ向けた警報サイレンとして使用しておりますけれども、設置から20年以上経過しまして老朽化が著しく、冬場では凍結により効果的な吹鳴が行えないという事案が発生しております。1番古いサイレンで昭和57設置ですので33年経過と。防災行政無線ですけれども、平成21年4月に運用開始されまして、こちらは町内に配備された時に消防防災用サイレンの代替施設にするという案が出たのですが、防災行政無線が聞き取れないという意見が町民から寄せられたことから、東日本大震災もありましてそのあとこのサイレンを災害時にも活用することとされており、近年多発する災害に備えまして迫力ある低周波音源を広範囲に伝達することができ

るモーター式サイレン、こちらの更新整備を進めます。

事業概要に図が書いてありますけども、規格概略、5.5キロワット、6方向固定ラッパ、防虫ステンレス網付、凍結防止ヒーター付、塩害対策ということで更新個数は6基となっております。

事業効果ですけども、サイレンを更新することで災害が発生した際、白老町地域防災計画及び白老町消防計画こちらに基づき、消防団や地域住民に対して有効な情報伝達が可能となり、町民の生命、財産を災害から守るとともに、住民生活の基盤である安全・安心の構築が図られます。以上で説明を終わります。

○議長（山本浩平君） 続きまして、高尾学校教育課長。

○学校教育課長（高尾利弘君） コミュニティ・スクール導入促進事業から説明いたします。コミュニティ・スクール導入促進事業でございますけれども、予算書289ページに書かれる事業となります。財源につきましては国の補助が3分の1入りまして、10万6,000円が入る事業でございます。

事業の目的といたしましては、学校に小中連結型の学校運営協議会を設置しまして、学校運営の基本方針や教育活動への保護者、地域の方々の意見を反映しながら、義務教育9年間の子供たちの成長を支えていくと。地域とともにある魅力ある学校づくりを進めていくというものでございます。

28年度の事業概要といたしましては、仕組みとして保護者、地域住民の学校運営への参画、教育活動の一層の充実を図るということで白老中学校区2校に、まず小中連携型のコミュニティ・スクールをつくるということで29年度導入に向けた準備を進めてまいります。具体的な取り組みとしましては、地域及び学校への啓蒙活動の推進ということで27年度も講演会等実施したところですが、28年度も引き続きしっかりとした周知が大事ですので、たよりの発行やPTAへの説明会等を実施していくということになります。②としまして、先進地視察の実施を行います。こちらは道内の早くにコミュニティ・スクールを導入している三笠市と、今小中一貫型のコミュニティ・スクールを進めている比布のほうに視察、こちらは推進委員会というものを設けまして、こちらのメンバーで行く予定としております。③学校運営協議会規則等の策定ということで、新たに設置される学校運営協議会に対しまして、設置条例等策定してまいります。④推進委員会の開催ということで、推進委員会の設置をしまして、今のところ学校評議員の方々、PTAの代表の方、学校職員、教育委員会によりまして10名程度の推進会を設置しまして、そちらで視察等、たより等含めて推進していくという形で考えております。

事業費につきましては講師謝礼1万円、旅費25万4,000円、需要費、印刷製本費等で6万9,000円、総事業費33万3,000円と見込んでございます。

事業の効果としましては、学校・家庭・地域との連携による学校運営の充実、学校を核とした地域の活性化、義務教育9年間の学びの保障ということを目指してございます。

続きまして、25ページです。児童登下校安全対策事業ということで予算書は295ページです。財源は全て一般財源74万円でございます。事業のねらいとしましては、平成28年度4月から小学校の3校統合しまして、新たに鉄南地区から当校するというので児童の安全対策として

白老駅の裏に巡視員を配置したいというふうに考えています。

事業概要ということでございますけれども、こちらは学校登校日の210日間ということで、登下校ともに、登校時1時間と下校時3時間ということで巡視をお願いしたいというふうに考えてございます。新校に向けて新たに鉄道を渡るという鉄南地区の子供が多くなるということになりますけれども、当初は2カ所としていた通学路を予定してたのですけれども図にありますように、役場前、白老駅、生協横のポロト踏切こちら3カ所を踏切横断箇所とすることにしまして、白老駅裏については、今回提案させていただいている巡視員のほかに27年度の中で大浦木材のほうに協力いただいて盛土をしていただいたり、有刺鉄線を設置したりということしております。生協の横のところですが、こちら低縁石の設置だとかカードパイプの設置ということで、子供の安全対策としてさせていただいております。役場前の跨線橋は歩道橋の部分の工事を終えております。白老駅以外の安全対策としましては、PTAのほうを中心に親子さんや地域の見守り隊にご協力いただきながら、子供たちの安全確保を特に交通安全の部分で見回り活動をしていただくということで話し合いがされております。

事業の効果といたしましては白老駅北口周辺の巡視ということで、人通りが少ないということもありまして今回巡視員を置くわけですけれども、こちらの登下校時の安全が図られるというところでございます。

続きまして、次のページ、26ページになります。予算書295ページの小学校校耐震化対策事業という名称になってございます。事業名、今回説明いたしますのは萩野小学校校舎耐震改修事業でございます。事業費は1,300万4,000円で起債のほうは970万円、一般財源が330万4,000円となっております。

事業の目的としましては、平成21年度の診断において耐震不足と診断されたことから、耐震補強、未使用化による移転及び改修等を行い児童及び教職員の安全で快適な教育環境とするものでございますけれども、28年度につきましては実施設計を行うということでございます。

図面でございますけれども、萩野小学校の北側校舎の部分を図面として抜き出してございますけれども、図書室や保健室のあるこちらの部分につきましては1階なのですがブロックということで耐震不足であるということで、図面の右側になりますRCのほうに移転させるということになります。RCのほうはI s値が0.69ということで0.70以上であればオーケーということで、本来耐震改修は必要ないのですが、実際21年度に計ったときは0.69ですけれども、実施設計の段階で計るともう少し低くなるということも今までもあったものですから、それを見込んだ中で今回耐震化としては最後になりますけれども、萩野小学校の実施設計を行いたいということでございます。右側の家庭科室などあるほうは、耐震と老朽化改修を合わせて行うということで考えてございます。耐震の実施設計業務委託料として1,300万4,000円でございますけれども、実施設計をやってみなければわからないですけれども、工事費としては1億円弱かかると今のところの見込みで、これから実施設計を行うということで予定してございます。以上で説明を終わります。

○議長（山本浩平君） 続きまして、下河子ども課長。

○子ども課長（下河勇生君） 27ページの子ども夢・実現プロジェクト事業についてご説明さ

させていただきます。予算書は309ページです。事業費は141万5,000円、財源内訳ですが、全額子ども夢基金を創設しまして繰り入れするものです。

事業目的ですが、「しらおい子供憲章～ウレシパ（育ち合う）」の具現化でございます。

事業概要ですが、2事業で昨年に引き続きまして、「子ども議会」を開催するものであります。事業費は10万円です。新規事業としまして「プロフェッショナル講演会」を開催するものです。小中学生を対象に、文化・スポーツなどさまざまな分野より「プロフェッショナル」の講師を迎え、将来に向けて子供たちが健やかに育つための知識・体験ができる講演会を実施したいと考えております。事業費は131万5,000円です。

事業効果としましては、子供たちに夢や希望の実現に向け、自らが未来を切り開いていく意識を醸成するものと考えております。以上で説明を終わらせていただきます。

○議長（山本浩平君） 続きまして、武永生涯学習課長。

○生涯学習課長（武永 真君） 28ページから4事業についてご説明させていただきます。まず、史跡白老仙台藩陣屋跡第2次環境整備事業でございます。予算書は319ページです。事業費ですが2,199万5,000円、国庫補助金が700万円、道の補助金が350万円、社会教育債が1,040万円、一般財源が109万5,000円でございます。史跡白老仙台藩陣屋跡は本道でも数少ない幕末の江戸期の姿をとどめる史跡として昭和41年に国の史跡として指定。本年50周年でございますけれども、昭和44年から平成7年までの26年間にわたり国による環境整備事業が、また昭和45年から平成7年までの27年にわたり公有化事業がそれぞれ行われまして、昭和59年に開館しました仙台藩白老元陣屋資料館における各種博物館活動等を通じて幕末の登壇の歴史を今に伝えてまいりました。しかし、第1次環境整備事業終了から既に20年を経過し、施設の経年劣化が進むなど、史跡の快適な利用や来場者の安全をおどかしかねない、そのような状況に現在あります。このことから、2020年の象徴空間開設より来場者の回遊性を高め、他文化共生社会の実現を目指し、改修を含めた抜本的な再整備が必要と考え、28年度より第2次環境整備事業を改めて始めたいとするものでございます。

事業の概要でございます。まず、橋の改修を2カ所行いたいと思います。一つは、昭和60年に竣工しました内曲輪と外曲輪を結ぶ太鼓橋と言われるものです。二つ目には、平成2年に竣工しました資料館から塩釜神社とをつなぐ橋、この2橋でございます。強度確認調査をした後に実施設計を委託し、それによって改修工事を行うものでございます。また、整備検討委員会を立ち上げまして、29年度からどのような整備をしていくかというようなことを有識者4人と、文部科学技官、道教諭等の指導を受けながら自立して参りたいと思っています。

事業効果といたしましては、幕末蝦夷地の姿を今に伝える貴重な歴史を、白老の誇る歴史と文化を国内外に発信することができるということでございます。

続きまして、29ページ、総合体育館トレーニング機器購入事業でございます。事業費は517万4,000円です。体育振興基金を全額繰り入れいたします。予算書では327ページでございます。本事業は、町長公約の笑顔あふれるまち、健康寿命の取り組みや増進をはかる器具の更新を行い、指導員による健康体力づくりを進めることを推進するものであります。本年は「スポーツ都市宣言40周年」の年でもありますが、年々高まる町民の健康に対する志向に対し、体力維持

やリハビリ、筋肉トレーニング等に対応する機器を整備し、健康の年齢、健康寿命の延伸、長期的な健康の維持に供するものであります。具体的には町民のスポーツと健康増進の連動の場、築45年はたっておりますけれども総合体育館に併設するトレーニング室にトレーニング機器を28年度から30年度までの3カ年計画をもって導入整備するというところでございます。初年度の28年度につきましては、ランニングマシン、サイクリングマシン等の cardio系マシン4種計5台をいずれも業務用の本格的な機器がございまして517万4,000円をもって導入したいと考えておりますことです。コードレスバイク、ラポート、アークトレーナートータルボディにつきましては詳しい説明をしたいところですが、時間がございまして割愛させていただきます。です。また、財源につきましては体育振興基金を活用させていただきますけれども、体育振興基金は白老町体育協会一般法人化に伴いまして、町民の体育振興に基するため、基本財産の一部5,500万円が昨年3月、まちに寄贈されたものでございます。その際の確認事項において、基金に積んだ基金については第1番目にスポーツ機器の購入に充てるとされ、白老町体育振興検討委員会においてもこれを承認したところですが、基金は町民の体育振興に要する事業財源として活用し、主にソフト事業に起用することや、町民への還元事業として今後も活用する考えでございまして、機器の購入につきましては、最良の機器を最高のタイミングで、かつ、民間企業同士の取引から安く購入し整備してもらおうという目的から、まちから体育協会へ補助金として支出し体育協会で購入してもらおう考えでおります。

事業効果といたしましては、体育協会では機器の導入によりまして、可能であればプロを招聘した講座を開講する一方、利用者の要望に応じてワンポイントアドバイスを施し、あるいは体力測定判定人資格保有者がカリキュラム化し指導を行うなど、機器の導入と指導とによって町民利用者の体幹が鍛えられ、町民の長期的な健康維持に供するとともに、利用料金の増加やそれによる指定管理科の減額につながるものと考えているところでございます。

次に、30ページ、町民温水プール幼児及び児童用プール防水改修事業でございまして、財源につきましては1,580万1,000円のうち、1,550万円を特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用させていただき、残りの30万1,000円は一般財源からということでございます。町民温水プールは平成2年の竣工から既に25年以上が経過し、幼児用及び児童用プール内の側面壁あるいはFRPの防水性能が劣化し、裏面に水がまわり込んで無数の膨れが生じております。児童がぶつかり、壁が割れケガを負う恐れもありますし、水の中であることから、この割れた際に口から体内に入り非常に危険な状態になるということも想定されます。また昨年12月には、これが割れてしまっていて児童用プールが現在4分の1使えないような状況になっているということでございます。このことから、急なことでございましたけれども改修工事を行い、施設が安全で快適な利用に供したいというふうに思います。

規模といたしましては、幼児用プール直径5.1メートル、約20平米。児童用プール6掛ける10メートル、60平米でございまして、主な施工の内容につきましては記載のとおりです。

31ページ、町民温水プールパネルヒーター改修事業でございまして、予算書では329ページです。事業費は292万7,000円、うち280万円を特定防衛施設周辺整備調整交付金で賄い、その他12万7,000円は一般財源で補います。これにつきましては、今年度もやらせていただいた事業でござ

います。今年度は3カ所、来年度は5カ所というなことで塩素水により配管及びパネルヒーター本体の発さびが著しく、穴が開き、熱湯が吹出し大変危険であるということで2カ年続けての取りかえ改修ということでございます。

事業効果といういたしましては、プールの快適な利用による町民の健康増進と安全性が図られるものでございます。以上です。

○議長（山本浩平君） 引き続きまして、葛西食教育防災センター長。

○学校教育課食育防災センター長（葛西吉孝君） 32ページ33ページの、2事業についてご説明申し上げます。32ページですけれども、学校給食用牛乳保冷库設置事業についてご説明申し上げます。本事業につきましては学校へ配送された後の学校における牛乳の管理、管理につきまして、適切な温度衛生管理のもと児童生徒へ牛乳を提供することを目的として、専用の保冷库を設置するものでございます。現状といたしましては、保管ケースに保冷剤を入れた各学校において給食時間まで保管しておりますが、この保冷材につきましても、日々回収しセンターでの洗浄後、納入業者が引き取り、納入業者の冷凍庫において凍らせ翌日配送時に牛乳と一緒に各学校へ納品するという形をとっている状況でございます。現在の納入業者のご好意によりまして、緑丘小学校と白老中学校へ保冷库を設置していただいているところでございますけれども、学校給食衛生管理基準におきまして、まちの責務として保冷库等により良好な保管をするよう努めることとなっております。このため平成28年度、29年度の2カ年計画により全校に保冷库を設置し、食中毒等の事故防止に努めていくというものであります。

設置につきましては、平成28年度において白老・萩野・竹浦・虎杖小学校及び白翔中学校、29年度におきましては、白老小学校・白老中学校への設置を予定しております。事業費用につきましては、71万8,000円で財源につきましては全額ふるさと納税寄附金よりの充当を予定してございます。

次に、33ページでございます。学校給食地場産品活用事業についてご説明申し上げます。現在におきましても、説明資料に記載のとおり、地元で調達可能な卵・しいたけにつきましては、毎年100%白老産を使用してございます。また、収穫に合わせまして購入可能な時期にはハウレンソウやとうもろこしなどの地元産を使用し、提供しているところであります。地場産品の食材を通して地域の食料の生産、流通、消費について理解を深めることや、給食時間に生産者のプロフィールなど、子供たちに周知し、自分たちが食している食材の地元の生産者を身近に感じることを通して食べ物への感謝の気持ちをはぐくむことを目的に、さらなる使用可能な地場産品の発掘とともに購入拡大を推進するものであります。また、総合学習としてアイヌ文化を学ぶふるさと体験学習を実施しておりますけれども、学校給食におきましても、給食の一つとしてアイヌ料理の給食提供の可能性につき検討していきたいと考えております。事業費用につきましては20万円で財源につきましては全額ふるさと納税寄附金よりの充当を予定してございます。以上説明を終わらせていただきます。

○議長（山本浩平君） 議案第11号 平成28年度白老町一般会計予算と、新年度の新規事業等の説明が終わりました。

これより、議案第11号の議案に関して質疑を許します。

特に聞いておく必要のある方ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本浩平君） 質疑なしと認めます。

これをもって、議案第 11 号の議案説明を終わります。

◎延会の宣告

○議長（山本浩平君） お諮りいたします。本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本浩平君） ご異議なしと認めます。

よって本日はこれをもって延会することに決定をいたしました。

ここで、あらかじめ通知いたします。明日 10 時より引き続き議案説明会を再開いたしたいと思えますので、各議員におかれましては出席方よろしくお願いをいたします。

本日はこれをもって延会いたします。

（午後 3 時 3 2 分）